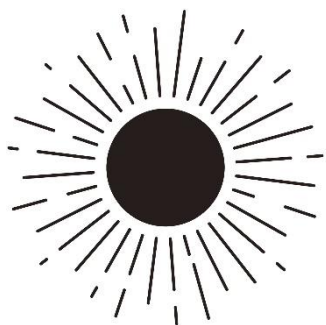




人口減少時代の 新しい地域づくりに資する 社会教育事業に関する調査研究

～住民の主体的な地域づくりを進めるプロセス・手段とその評価の検証～

〔資料編〕



令和2年3月

北海道立生涯学習推進センター

はじめに

今日、本道では人口減少や少子高齢化など、多くの課題を抱える状況にあり、活力ある北海道を創造していくためには、住民が生き生きとした生活を送るとともに、各地域において住民の創意工夫に基づく地域づくりを進めることが重要です。

このため、道では、住民一人ひとりの生涯学習が、生きがいや生活の潤いにつながることはもとより、地域の課題を自分のこととして捉え、学びで得た知識や経験をその解決に生かしていくことが必要との認識のもと、平成27年、今後の生涯学習の推進に当たっての基本的な指針として、「社会で生きる力を身に付け、持続可能な潤いのある地域」を目指す姿とする「第3次北海道生涯学習推進基本構想」を策定し、「道民カレッジ」をはじめとする様々な施策に取り組んでおります。

道立生涯学習推進センターでは、基本構想を踏まえ、住民の主体的な地域づくりにつながる生涯学習を、道内各地域に更に広げていきたいと考えており、そのためには、生涯学習の推進を担う多様な主体、とりわけ地域住民に最も身近な行政機関である市町村がそれぞれの実態に即し、特色を生かした生涯学習推進施策を展開することが重要であることから、様々なデータや道内外の好事例の収集、調査研究活動に努めております。

本調査研究は今年度から3ヶ年で実施するものであり、この「資料編」は、各種調査結果及び分析をはじめ、住民の主体的な地域づくりにつながる社会教育事業の事例を多数紹介しておりますので、市町村における各種計画の策定や事業の立案等、様々な場面で御活用いただけると幸いに存じます。

終わりに、本調査研究及び報告書「資料編」の作成にあたり、御支援・御協力をいただきました多くの皆様に心から厚くお礼申し上げます。

北海道立生涯学習推進センター所長 村上 由佳

目次

はじめに

第1章 調査研究の概要	… 1
1 調査研究の目的	… 2
2 調査研究の方法	… 2
3 調査研究の内容	… 2
4 質問紙調査の概要	… 2
5 聞き取り調査の視点と調査先の選定	… 2
第2章 「地域の課題解決を目指す住民参画型事業」に関する調査 ～調査から見えてくるもの～	… 4
1 調査の概要	… 5
2 調査結果	… 5
3 調査に関する北海道生涯学習審議会センター部会委員の意見	…12
第3章 実践事例（聞き取り調査）	…13
1 〔知内町〕公民館事業 まちづくりカフェ ～社会教育委員が中心となって企画する語り場～	…15
2 〔訓子府町〕くんねっぷの未来づくり大会 ～地域の「いいね！」を再発見～	…17
3 〔夕張市〕子どもたちがつなぐ地域づくりを考える研修会 ～子どもからお年寄りまで誰もが楽しめる取組を地域に～	…19
4 〔当別町〕当別町小中高大生TOWNミーティング ～若い知恵集め、心躍る企画案～	…21
5 〔千歳市〕住み続けたい！また来たい！応援したい！千歳！ ～みんなで未来を語り合う場を地域に作る～	…23
6 〔広島県三次市川西地区〕「まめな川西 いつわの里」づくりビジョン ～ビジョンづくりを通じた住民の主体的な地域づくり～	…25
第4章 2年次の調査研究について	…28
1 モデル事業の視点	…29
2 モデル地域選定の経緯と地域の特色	…30
3 芦別市におけるモデル事業	…31
4 鷹栖町におけるモデル事業	…31
参考資料	…32
・「人口減少時代の新しい地域づくりに資する社会教育事業に関する調査」調査票	…33
・「人口減少時代の新しい地域づくりに資する社会教育事業に関する調査」調査結果（単純集計）	…35
・「令和元年度 生涯学習・社会教育計画の発行状況調査」結果	…41
・「令和2年度 ほっかいどう学地方創生塾」実施要領（素案）	…42

第 1 章 調査研究の概要

- 1 調査研究の目的
- 2 調査研究の方法
- 3 調査研究の内容
- 4 質問紙調査の概要
- 5 聞き取り調査の視点と調査先の選定

第1章 調査研究の概要

1 調査研究の目的

各地域において特性を活かした「地域づくりに資する社会教育事業」が展開されるよう、事業のプロセス・手段とその成果を計る評価方法について調査研究を行う。

2 調査研究の方法

法律・答申、先行研究報告書、論文等による理論研究、実態を把握するための質問紙調査及び聞き取り調査（6事例）を行った。

令和2年度はモデル事業の開発・実施、令和3年度は検証を行うこととし、3ヵ年で実施する。

3 1年次調査研究の内容

質問紙調査及び聞き取り調査を実施し、「資料編」として本報告書を作成した。また、柱は次の4つとした。

- (1) 事業の概要 : 開始時期、始まった理由やきっかけ、背景、目的、運営主体の組織の概要
- (2) プロセス・手段 : 組み立てていく上で重視していること、進める上で必要な手段
- (3) 取組の評価指標 : 成果の計り方
- (4) 成果と課題 : 担当者からみた成果（地域や参加者等の変容など）、実施する上で難しいと感じていること、今後の方向性等

4 質問紙調査の概要

令和元年度は、「人口減少時代の新しい地域づくりに資する社会教育事業に関する調査」と題して質問紙による調査を行った。

- (1) 調査対象 : 道内市町村教育委員会（179市町村）
- (2) 調査期間 : 令和元年9月～12月
- (3) 調査内容 :

道内で取り組まれている地域の課題解決を目指す住民参画型事業の実施の有無、概要、取組内容、成果、事業を組み立てていく上で重視していること、事業を実施するに当たり難しいこと、事業を実施していない理由等について選択肢を設けて回答をしてもらう調査票調査とし、設問数は7問とした。なお、一部の設問については、当センターが平成20年に実施した「地域課題解決を目指す社会教育事業のあり方に関する調査」の結果との比較が可能となるよう、設問や選択肢を一部活用した。

5 聞き取り調査の視点と調査先の選定

令和元年度は質問紙調査により特徴的な取組を実施している市町村を7段階に分け（表1-1）、地域データや事業継続年数等が同一とならないよう配慮しながら聞き取り調査先を選定し、訪問による聞き取り調査を行った（表1-2、表1-3）。

表1-1 地域データの項目と7段階の分け方

段階	1	2	3	4	5	6	7
人口	～3,000	3,001～5,000	5,001～7,500	7,501～10,000	10,001～20,000	20,001～40,000	40,001～
増減率	-4%未満	-4%～-10%未満	-10%～-13%未満	-13%～-15%未満	-15%～-17%未満	-17%～-19%未満	-19%以上
高齢化率	24.9%未満	29.9%～25%	34.9%～30%	39.9%～35%	44.9%～40%	49.9%～45%	50%以上
実質公債費比率	～3.9	4.0～7.4	7.5～9.4	9.5～11.4	11.5～13.4	13.5～15.4	15.5～
産業	1次	1次+2次	1次+3次	2次	2次+3次	3次	1次+2次+3次

表1-2 聞き取り調査先と地域データの関連

No.	聞き取り調査先	地域データ（段階）				
		人口	増減率	高齢化率	実質公債費比率	産業
1	知内町	4,388（2）	-8.3（2）	38.6（4）	13.1（5）	1次+2次（2）
2	訓子府町	4,968（2）	-6.1（2）	37.6（4）	6.2（2）	1次+2次（2）
3	夕張市	8,033（4）	-19.0（7）	51.4（7）	71.8（7）	1次+2次+3次（7）
4	当別町	15,963（5）	-7.9（2）	34.1（3）	11.4（4）	2次（4）
5	千歳市	96,382（7）	2.2（1）	22.7（1）	9.1（3）	1次+3次（3）

注1：人口と高齢化率は、住民基本台帳人口（平成31年1月1日時点）に基づき作成

注2：増減率は、「平成27年国勢調査」（総務省統計局）に基づき作成

注3：実質公債費比率は、「市町村の財政状況（平成30年度決算）」（道総合政策部）に基づき作成

表1-3 聞き取り調査対象事業について

	項目	知内町	訓子府町	夕張市	当別町	千歳市
継続年数	1年以上5年未満	○		○		
	5年以上10年未満		○			
	10年以上				○	○
重視している点（※）	聞き取り調査等による地域の実情やニーズの把握	◎		◎		△
	地域住民や関係機関への周知・趣旨説明	○			○	
	参考となる事例の収集や地域への視察					
	対象の選定					
	事業に関わる人との方向性の共有		△	○	◎	◎
	開催場所の選定					
	振り返りの場の設定		○			
	継続性のある取組とするための工夫	△	◎	△	△	○
	参加した住民の地域活動への参加状況の把握					
難しい点	住民の意識を啓発することや理解を得ること			○	○	○
	住民の参加や、取組への参画を得ること	○			○	○
	地域課題解決を目指す具体的な施策を設定すること	○			○	○
	指導者や運営者を確保すること		○	○		○
	事業予算等、必要な経費を確保すること				○	
	取組の目標となる指標や数値目標を設定すること			○	○	○
	自分のまちだけでは解決できない課題について、近隣の自治体と連携すること		○		○	
	自市町村の他部局と連携すること					
	学校等の教育機関と連携すること		○			

（※）◎最も重要、○2番目に重要、△3番目に重要

第2章 「地域の課題解決を目指す住民参画型事業」に関する調査～調査から見えるもの～

- 1 調査の概要
- 2 調査結果
- 3 調査に関する北海道生涯学習審議会センター一部会委員の意見

第2章 「地域の課題解決を目指す住民参画型事業」に関する調査 ～ 調査から見えてくるもの ～

1 調査の概要

(1) 調査の目的

各市町村における地域の課題解決を目指す住民参画型事業の実施状況や、事業実施による成果等を把握、本道の生涯学習推進施策の基礎資料とする。

(2) 調査対象

北海道内市町村教育委員会（179 市町村）

(3) 実施期間

令和元年9月～12月

(4) 調査内容

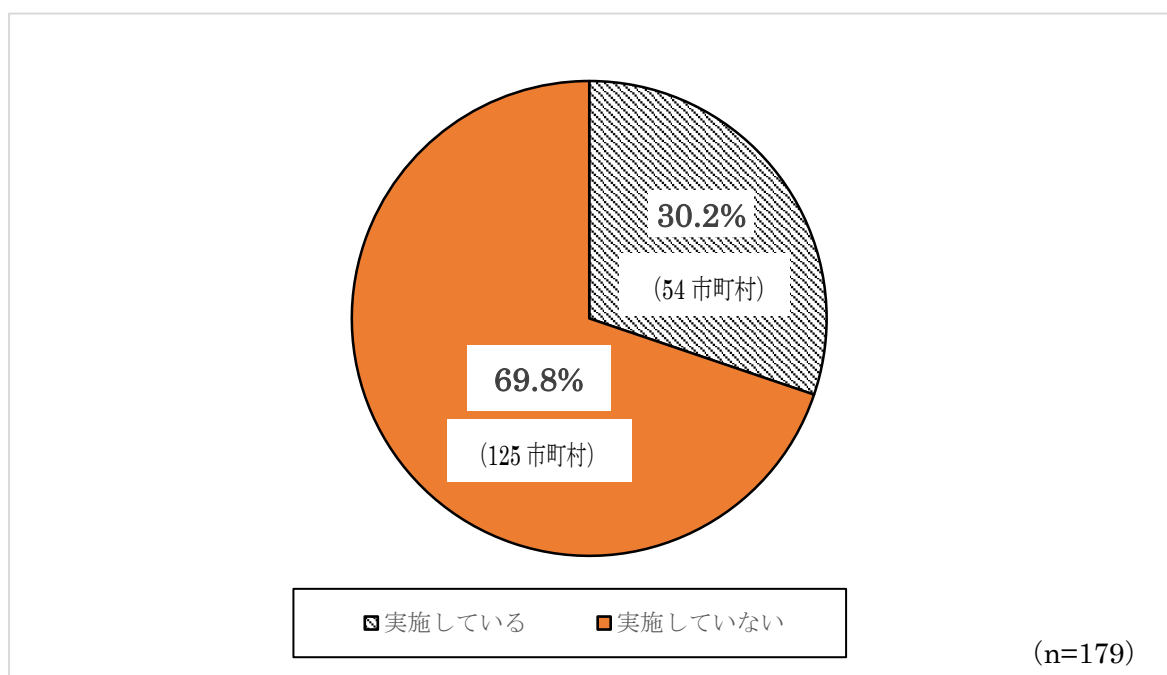
- ア 地域の課題解決を目指す住民参画型事業実施の有無
- イ 事業の概要（名称、継続年数、対象、実施主体、地域課題、主な内容、はじめた理由）
- ウ 実施による成果
- エ 事業を組み立てていく上で重視していること
- オ 事業を実施する上で難しいと感じていること
- カ 事業を実施していない理由
- キ 事業を進めるにあたり、道に期待する役割

2 調査結果

(1) 地域の課題解決を目指す住民参画型事業の実施

実施している市町村が30.2%（54市町村）、実施していない市町村が69.8%（125市町村）となっており、約3割程度の市町村に留まっていることが分かる。（図2－1）

図2－1 道内における地域の課題解決を目指す住民参画型事業の実施状況



(2) 地域の課題解決を目指す住民参画型事業の実際

各市町村が現在実施している、地域の課題解決を目指す住民参画型事業は表2-1に示すとおりである。取組は「地域づくり・まちづくりに関する事業」(53.7%)、「家庭教育・子育てに関する事業」(16.6%)、「子どもを対象としたリーダー養成事業」(7.4%)、「コミュニティスクールや学校協働活動に関する事業」(11.1%)、「子どもの居場所づくりに関する事業」(7.4%)、「その他」(3.7%)の6つに分類することができる。

また、継続年数としては「1年未満」(3.7%)、「1年以上5年未満」(48.1%)、「5年以上10年未満」(20.3%)、「10年以上」(27.7%)であった。

これらのことから、「地域づくり・まちづくりに関すること」を地域課題としている市町村が最も多いこと、地域の課題解決を目指す住民参画型事業を始めて間もない市町村が多いことが分かる。その一方で、5年以上継続することが難しく、その壁を越えると長続きしやすいことがうかがえる。

図表2 市町村で実施されている地域の課題解決を目指す住民参画型事業

区分	市町村	名称	内容	継続年数
地域づくり・まちづくりに関する事業	夕張市	子どもたちがつなぐ地域づくりを考える研修会	事例紹介、グループワーク、外部講師による講演、企画コンペ	1
	芦別市	星に願いを	市内で行われている各種イベントの参加及び運営協力やその他地域交流活動、イベントの企画等	5
	栗山町	ふるさと教育交流会	実践発表、意見交換会	8
	北竜町	町民対話プロジェクト (町行政懇談会)	町民との対談 (町内各自治区にて)	7
	千歳市	住み続けたい！また来たい！ 応援したい！千歳	・市内で活動する5つの団体の代表者によるトークセッション ・参加者との意見交流	15
	北広島市	生涯学習振興会支援事業	地域住民を対象に各種生涯学習等を実施する生涯学習振興会に対し運営交付金を交付	14
	喜茂別町	きもべつのこれからを考える ワークショップ	地域防災についての講演を受け、地域コミュニティ、イベント等まちづくりに関してワークショップを実施	1
	伊達市	胆振女性リーダー養成研修	男女共同参画のための研究と実践について (講演、ワークショップ)	35
	白老町	協働のまちづくりセミナー	人口減少時代に対応した、地域課題の解決に向けたワークショップ	5
	知内町	公民館講座「まちづくりカフェ」	毎年まちづくりに関するテーマを決めてワークショップを行っている。	4
	八雲町	八雲町青年問題研究集会	記念講演、意見交換、分科会に分かれての話し合い(2日間)	35
	今金町	今金町地域・人づくり フォーラム	実践事例報告、先進事例報告、 パネルディスカッション	15
	士別市	しべつまちづくり塾	・歴史・産業・まちづくりに関する講義 ・地域課題解決に向けた実践	5
	名寄市	市民講座エンレイカレッジ～ 中級編～	各回まちの課題を取り上げ、担当職員からの講義と参加者同士のワークショップを行い、まちの課題について考え合った。	1
	富良野市	ふらのまちづくり未来ラボ推進事業	子どもも大人も対等な立場で、ワークショップや体験活動を行う。	3
	鷹栖町	まちづくりセミナー	・先進事例の実践者による講話 ・講話を聞いた参加者によるグループディスカッション	1
	東神楽町	東神楽町地区別まちづくり計画の策定	町内7地区ごとに地域の魅力や課題について各地区会議委員と町職員で意見交換を行い、地区ごとの目標や目標実現のための取組内容を策定。	6

	南富良野町	住民自主企画事業	町民が地域の課題を把握し、その課題に対する事業の企画・実施を行う事業	13
	美深町	美深町生涯学習担い手づくり研修会	・町のまちづくりを知る ・まちを良くする活動を考える ・学び合い・話し合いの場を作る ・地域の担い手を育てる	1
	小平町	おびらふるさと塾	・化石を活かしたまちについて考える座談会 ・小平町のお宝について語り合う座談会	1
	苫前町	地方創生塾	・地域課題解決に向けた事業等の企画・実施 ・先進地の視察 ・自主学習の実施	2
	網走市	あばしり学	単発の講座、親子講座、ロセトコース（小学4～6年生）、学生 HERO'S（中高生・大学生）の4コースを設定し、様々なプログラムを実施	9
	訓子府町	くんねっぶの未来づくり大会	・講演または事例報告 ・地域別グループトーク	5
	滝上町	まちづくりセミナー	講演・グループワーク・発表（共有）	5
	上士幌町	地方創生塾	青年の新たなつながりから生活課題の解消や地域課題解決につながる活動を行うきっかけづくりを行う	2
	豊頃町	若者の活力を活かした総合プロモーション事業	人材育成事業 ・セミナーや講話の開催 ・いもコジ会議（町の魅力発信方法等について会議、グループワーク）	4
	別海町	別海町自主防災訓練	・避難所への模擬避難 ・防災に係る講演 ・自治会による要支援者への支援	0
	標津町	しべつ未来塾	・人材育成（スキルアップ研修、他団体との交流等） ・まちづくりプラン推進プロジェクト等	6
	羅臼町	創作料理プロジェクト	・地域の食と文化についての学習 ・町内各種イベント行事やコンテストへの出店や出品	7
家庭教育・子育てに関する事業	赤平市	子ども冬遊び事業	行政や社会教育委員、育成者（保護者）といった地域住民のボランティアが子どもへの冬の野外体験の機会を企画・運営している	2
	砂川市	ジャリン子防災キャンプ	・北海道開発局、札幌管区气象台、国土地理院北海道測量部によるレクチャー、避難所生活体験	1
	恵庭市	えにわままっぷ	「学びカフェ」の推進にあたり養成された家庭教育ナビゲーターを中心に行われる緩やかな交流と学びの場の提供を目的としたイベント	3
	奥尻町	家庭教育支援者の養成とネットワーク化推進事業（家庭教育支援者の集い）	幼稚園入園前のお子さんがいるお母さん方が気軽に集い、交流や情報交換できるような場所がないという問題を解決するための方策について話し合った。	1
	旭川市	家庭教育ナビゲーター養成講座	子育て中の保護者同士が、気軽に子育ての悩みや不安を話し交流できる環境を作り出すためのリーダーとなる人材を養成	3
	清里町	清里みらい塾	エゴグラムでの自己理解	2
	佐呂間町	佐呂間町子育て講座	地域の産業体験、食育等	13
	帯広市	こども学校応援地域基金プロジェクト	・基金による資金面での支援 ・地域の繋がりを強めるための支援 ・推進委員会の設置による事業の活性化を通して左記地域課題の解決を目指す	4
	根室市	あそびの広場	野外活動、施設見学、製作活動、親向け講座等	38

子どもを対象としたリーダー養成事業	奈井江町	町長と語る会	子どもが普段町について疑問に思っていることや、不便に思っていることを町長に質問したり、話し合う	16
	当別町	当別町小中高大生 TOWN ミーティング	異年齢の情報交換やワークショップ等	12
	湧別町	子ども会リーダー研修会	宿泊活動、リーダー演習等	54
	標茶町	しべちゃアドベンチャースクール	次世代のリーダー養成を目的とした野外活動（キャンプ・登山等）	30
コミュニティ・スクールや学校協働活動に関する事業	古平町	古平町コミュニティスクール準備委員会	準備委員会会議	1
	鹿部町	鹿部町コミュニティ・スクール合同学校運営協議会	教職員と PTA と地域住民が特定のテーマについて意見を出し合い、既存の取組の改善や新たな取組につなげる	3
	中札内村	中札内村地域協働型学校づくり協議会	CS アクションプランを元にした熟議、各学校部会による「登下校安全マップ」「子どもの遊び場」「職場体験実習」	2
	大樹町	大樹町コミュニティ・スクール事業（学校運営協議会・地域学校協働本部）	・熟議による子どもたちに関わる課題の洗い出し ・課題解決に向けた方策の共有と具体的な活動	1
	本別町	子どもを育む環境づくり推進会議	・開かれた学校づくりと、学社融合等の新たな体制づくりを進めるため設置（平成 14 年） ・あいさつ運動の実施 ・熟議による子どもの現状課題の共有と、その解決方法の話し合い	18
子どもの居場所づくりに関する事業	浦幌町	子ども安全安心見守り活動事業	・浦幌町地域学校協働本部の立ち上げによる最初の事業として実施 ・店頭や事務所にポスターの掲示 ・積極的なあいさつや声かけの実施 ・日常活動の機会に気軽に実施できる「ながら見守り」の推進	0.5
	石狩市	あい風寺子屋教室	放課後、学校を利用し、地域ボランティアによる様々な文化・体験活動を子どもたちに提供	10
	厚真町	冒険の杜プレーパーク整備事業	子どもの遊び場づくりワークショップ	1
	鹿追町	鹿追町こども生涯学習フェスティバル	子どもたちの体験活動・交流機会の提供を目的に、普段では体験できないことをこの日だけは体験できるプログラムを実施	3
	新得町	夏休みなかよし学習塾	・チャレンジ！算数（45 分間の算数教室） ・各種体験教室	11
その他	札幌市	さっぽろ市民カレッジ	市民が講座を企画・運営する「ご近所先生企画講座」を実施	20
	雄武町	芸術鑑賞事業	著名な劇団の招聘	1

(3) 担当者が事業を組み立てていく上で重視していること

地域の課題解決を目指す住民参画型事業を実施している市町村（54 市町村）の担当者が事業を組み立てていく上で何を重視しているかは表 2－2 に示すとおりである。「最も重要」の回答で最も高い割合を占めるのは、「聞き取り調査等による地域の実情やニーズの把握」（31.5%）であり、次いで「事業に関わる人との方向性の共有」（27.8%）、「継続性のある取組とするための工夫」（20.4%）であった。

また、継続年数が 10 年以上の事業に限った場合は、最も高い割合を占めるのは「事業に関わる人との方向性の共有」（46.7%）であり、次いで「聞き取り調査等による地域の実情やニーズの把握」（26.7%）、「継続性のある取組とするための工夫」（20.0%）であった。

これらのことから、継続年数により重要と考える順位は異なるものの、重要と考える事柄は同じであることが分かる。住民の主體的な参画を進めるためには、地域の実情を踏まえて様々な工夫を凝らすことや、地域の将来像を構想し、共有化した上で、参加者が協働して目標達成に向け取り組み、解決を目指すといったプロセスが重要であることがうかがえる。

表 2－2 地域の課題解決を目指す住民参画型事業を組み立てていく上で重視していること（上位 3 項目）

	最も重要	比率 (%)	2 番目に重要	比率 (%)	3 番目に重要	比率 (%)
聞き取り調査等による地域の実情やニーズの把握	17	31.5	6	11.1	10	18.5
事業に関わる人との方向性の共有	15	27.8	22	40.7	9	16.7
継続性のある取組とするための工夫	11	20.4	8	14.8	15	27.8
地域住民や関係機関への周知・趣旨説明	10	18.5	9	16.7	13	24.1
参加した住民の地域活動への参加状況の把握	1	1.9	4	7.4	1	1.9
振り返りの場の設定	0	0.0	5	9.3	6	11.1
対象の選定	0	0.0	2	3.7	3	5.6
参考となる事例の収集や地域への視察	0	0.0	0	0.0	2	3.7
開催場所の選定	0	0.0	0	0.0	1	1.9
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0

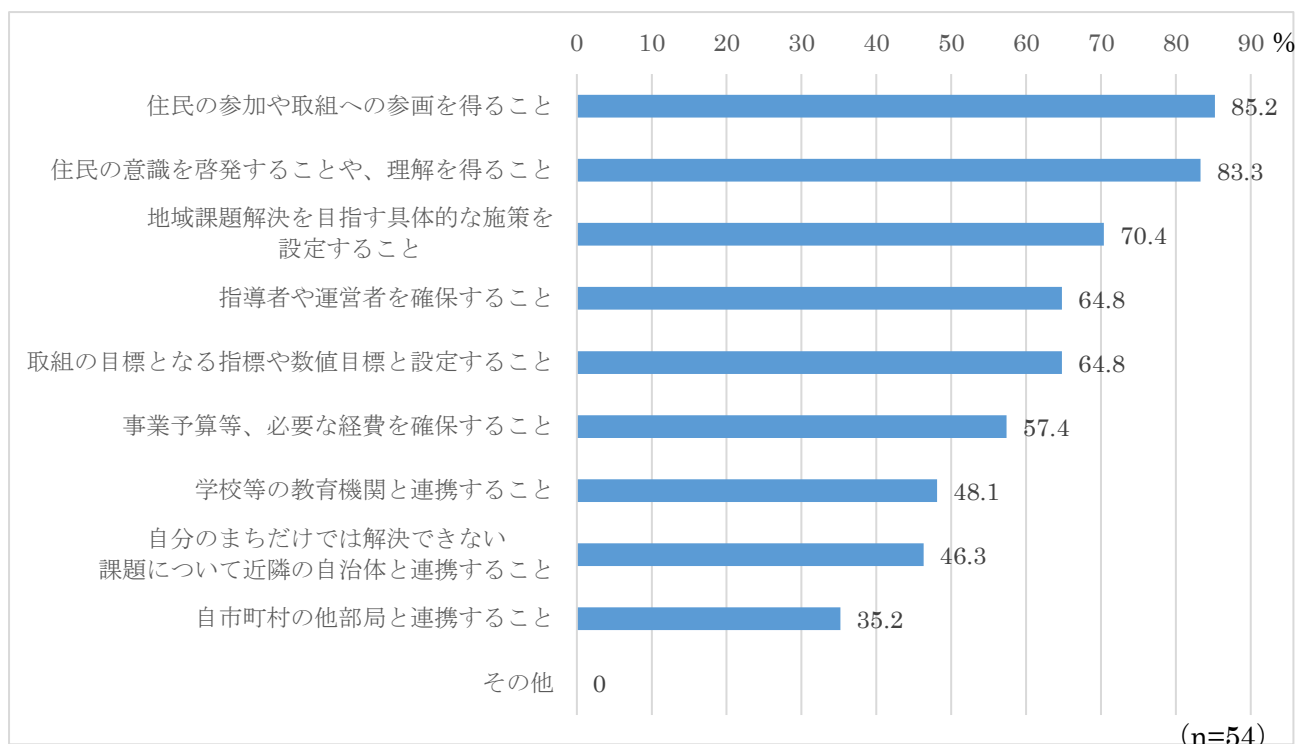
(n=54)

(4) 担当者が感じている事業を実施する上で難しいこと

担当者が事業を実施する上で何を難しいと感じているかは、図 2－2 に示すとおりである。回答で最も高い割合を占めるのは、「住民の参加や、取組への参画を得ること」（85.2%）であり、次いで「住民の意識を啓発することや、住民の理解を得ること」（83.3%）、「地域課題解決を目指す具体的な施策を設定すること」（70.4%）、「指導者や運営者を確保すること」（64.8%）、「取組の目標となる指標や数値目標を設定すること」（64.8%）であった。

これらのことから、社会教育事業の企画・実施の際に、企画や事業準備に住民が参画できる仕組みづくりを取り入れることや、企画段階から住民の意見を反映させること、意欲を持って地域づくりにチャレンジした結果、参加した地域住民がその後、指導者や運営者となるよう導く取組が必要であることがうかがえる。

図 2-2 地域の課題解決を目指す住民参画型事業を実施する上で難しいこと（複数回答）

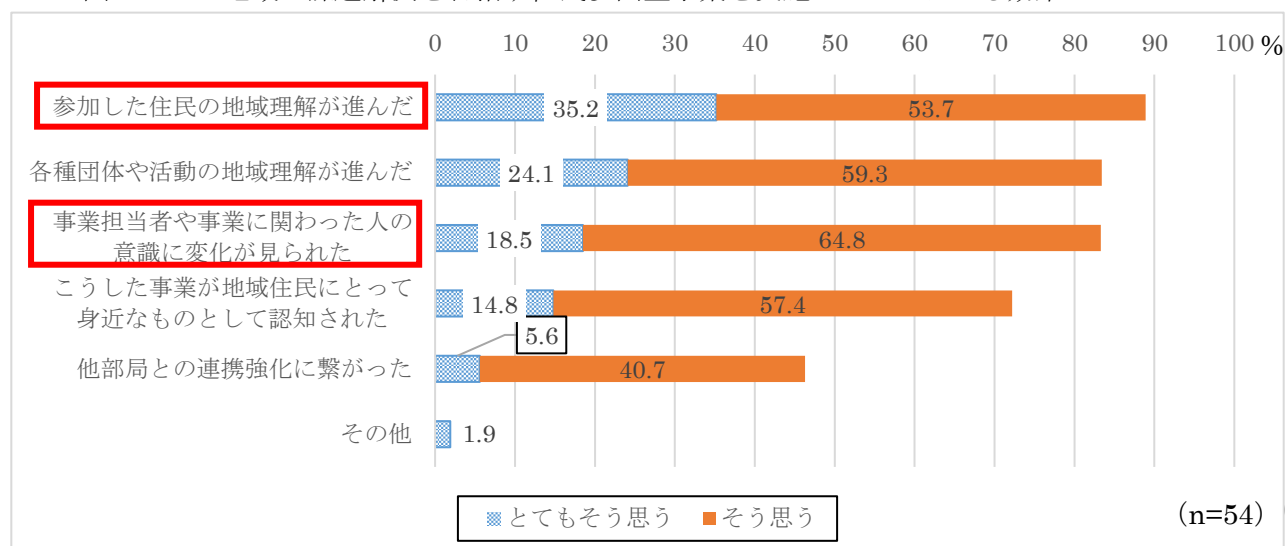


(5) 担当者が感じている事業の効果

地域の課題解決を目指す住民参画型事業を実施している市町村（54 市町村）の担当者が事業実施による効果をどのように評価しているかは、図 2-3 に示すとおりである。「効果があったか」という問いに対して、「とてもそう思う」との回答が最も高い割合を占めるのは、「参加した住民の地域理解が進んだ」（35.2%）であり、これに「そう思う」を合わせると 88.9%となる。次いで高い割合を占めるのは、「各種団体や活動の連携が図られるなど、住民同士の交流が進んだ」（24.1%）であり、これに「そう思う」を合わせると 83.4%、次いで「事業担当者や事業に関わった人の意識に変化が見られた」（18.5%）であり、これに「そう思う」を合わせると 83.3%であった。

これらのことから、こうした事業の実施により、住民の地域理解が深められ、地域と持続的に関わる動機付けとなり得ることや、参加者のみならず事業担当者等、何かしらの形で事業に関わった人の気持ちにも変化をもたらすことがうかがえる。

図 2-3 地域の課題解決を目指す住民参画型事業を実施したことによる効果



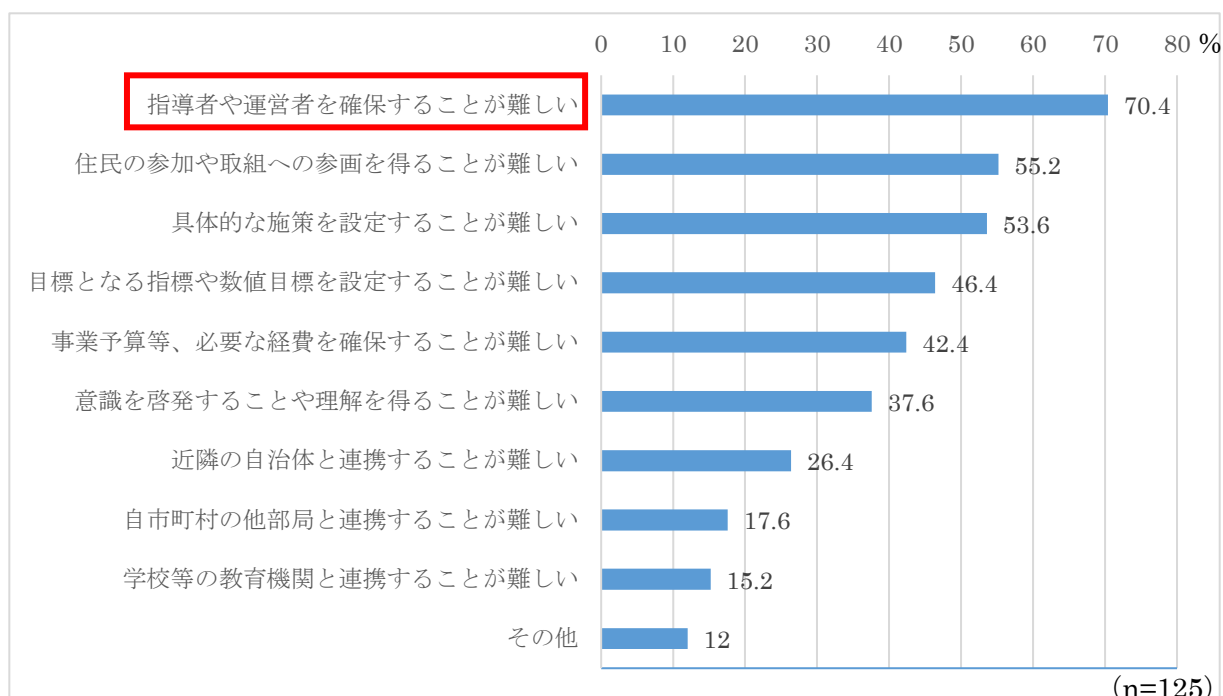
(6) 事業を実施していない理由

地域の課題解決を目指す住民参画型の事業を実施していない市町村（125 市町村）の実施していない理由については、図 2－4 に示すとおりである。最も高い割合を占めるのは、「指導者や運営者を確保することが難しいため」（70.4%）であり、次いで「住民の参加や取組への参画を得ることが難しいため」（55.2%）、「具体的な施策を設定することが難しいため」（53.6%）であった。

なお、当センターが平成 20 年に実施した「地域課題解決を目指す社会教育事業のあり方に関する調査」においても、調査に回答した 172 市町村のうち 81 市町村（47.1%）が地域課題に取り組む上での課題として「指導者や運営者を確保すること」を挙げていた。

こうしたことから、多様化・複雑化する地域の課題に対応し地域づくりを進めていく上では、住民参画型事業の実施により、意識的にきっかけづくりを行い、新たな地域の担い手が参加しやすいような機運の醸成、継続的で幅広い連携体制の構築が求められる。

図 2－4 地域の課題解決を目指す住民参画型事業を実施していない理由（複数回答）

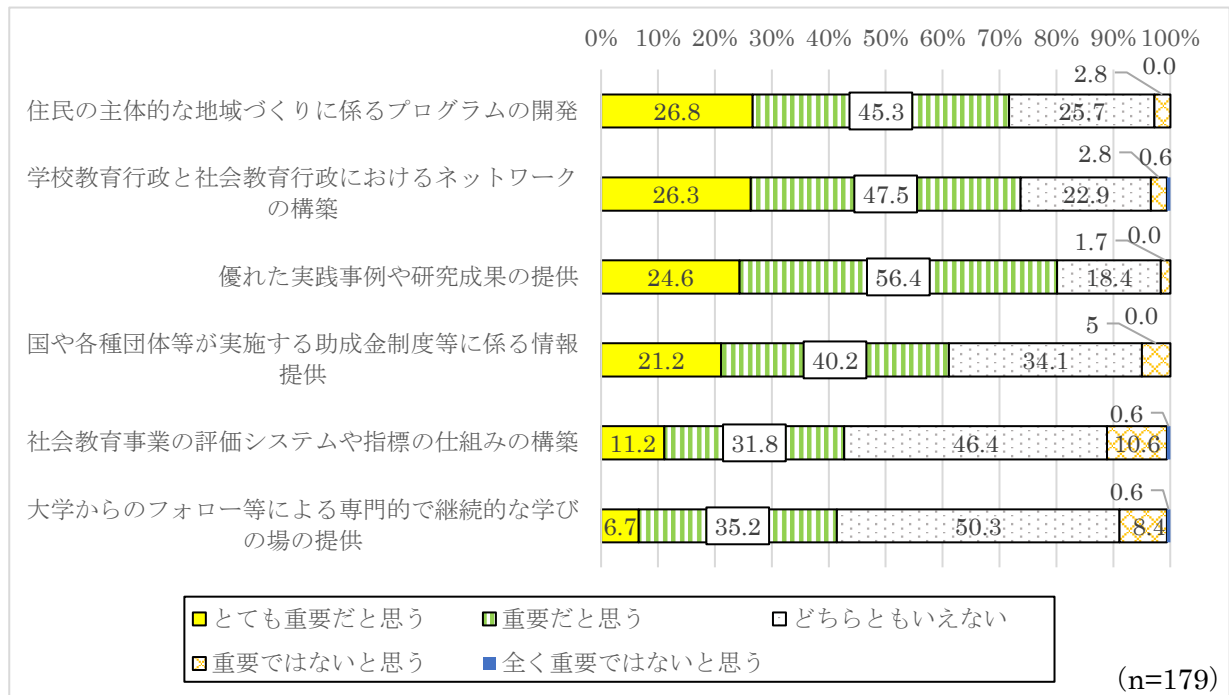


(7) 住民の主体的な地域づくりを推進するにあたっての要望

「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について（答申）」を踏まえ、住民の主体的な地域づくりを推進していくに当たり、各市町村教育委員会として、北海道教育委員会に対してどのような要望があるかを尋ねたところ、図 2－5 のに示すとおり回答があった。「住民の主体的な地域づくりに係るプログラムの開発」が「とても重要だと思う」と回答した割合が最も高く 26.8%であった。また、「とても重要だと思う」と「重要だと思う」を合わせると「優れた実践事例や研究成果の提供」が 81.0%と最も高い割合を示した。

これらのことから、北海道教育委員会には、地域住民の主体的な参画について、全国・全道各地における具体的な取組の収集し、広く共有するとともに、活動の構想から評価に至る過程を分析したモデル事業を提示することが求められていると考える。

図2-5 住民の主体的な地域づくりを推進するにあたっての要望（複数回答）



3 調査票調査に関する北海道生涯学習審議会センター一部会委員の意見

(1) 調査結果について

- 事業を実施していない理由として、「事業予算等、必要な経費を確保すること」がそこまで多くない。一番多いのは「指導者や運営者を確保すること」。これをもっと具体的に言えば、やり方がわからないという話なのではないかと思う。解決策、何かやり方を示してあげないといけないと思う。

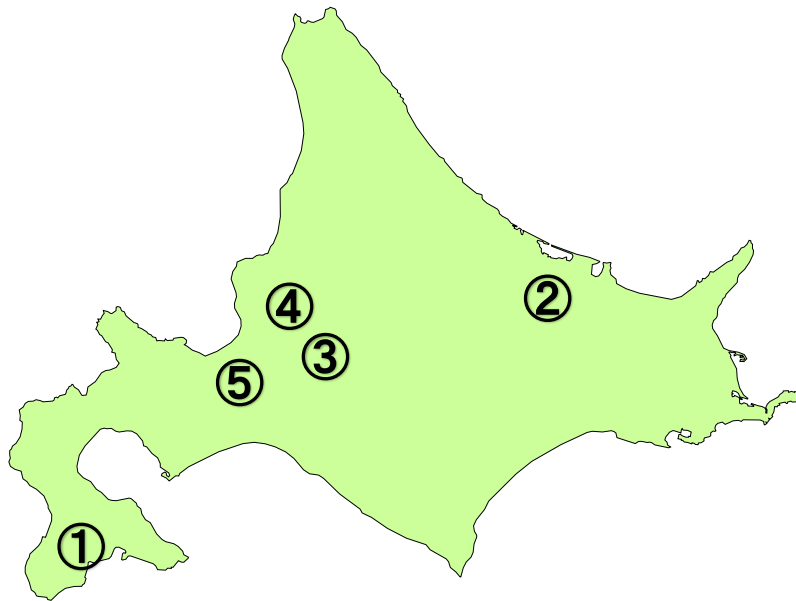
(2) 今後の調査について

- 地域の課題解決を目指す住民参画型事業をこれまで実施していない7割の市町村が「やってみようかな」という気持ちになってくれる調査研究としてほしい。実施していない市町村は一步が踏み出せないのか、何か決定的な要因があって出来ないのか、実施していない7割の事情をもう少し詳しく聞きたい。
- 長く続けていれば何かの動きが起きていると思う。どういうプロセスで進んでいって、どういう成果が地域の中で生まれているのか、その事業で育ってきた人がどんなことをなさっているのかというところが参考になると思う。

第3章 実践事例（聞き取り調査）

- 1 〔知内町〕公民館講座 まちづくりカフェ
～社会教育委員が中心となって企画する語り場～
- 2 〔訓子府町〕くんねっぷの未来づくり大会
～地域の「いいね！」を再発見～
- 3 〔夕張市〕子どもたちがつなぐ地域づくりを考える研修会
～子どもからお年寄りまで誰もが楽しめる取組を地域に～
- 4 〔当別町〕当別町小中高大生TOWNミーティング
～若い力を集めた、心躍る企画案～
- 5 〔千歳市〕住み続けたい！また来たい！応援したい！千歳
～みんなで未来を語り合う場を地域に作る～
- 6 〔広島県三次市川西地区〕
「まめな川西 いつわの里づくりビジョン」
～ビジョンづくりを通じた住民の主体的な地域づくり～

実践事例（聞き取り調査）〔北海道編〕



	聞き取り調査先		概 要
①	知内町	知内町教育委員会	高校生から高齢者までカフェのようなくつろいだ雰囲気でもちづくりについて語り合う「まちづくりカフェ」
②	訓子府町	訓子府町教育委員会	町内会単位で活躍している団体が集まり、自分たちの活動を振り返り、報告する「くんねっぷの未来づくり大会」
③	夕張市	夕張市教育委員会	子ども達が地域の人と交流をしながら楽しく参加できる取組を企画する「子どもたちがつなぐ地域づくりを考える研修会」
④	当別町	当別町教育委員会	児童会役員、生徒会役員、大学生が集い、課題解決方法の学習や情報交換をする「当別町小中高大生TOWNミーティング」
⑤	千歳市	千歳市教育委員会	市民協働のまちづくりに繋がる人材育成を意識した「住み続けたい！また来たい！応援したい！千歳」

キーマンを中心に多くの関係者が情熱を持って取り組み成功に導いた事例は、学ぶべき良きお手本です。しかし、地域の歴史、気風、職業構成、住宅事情等が地域毎に異なるため、先行事例を模倣したからといって、必ずしも成功しないケースが多いのが現状です。

こうしたことから、第3章（北海道編）では、レーダーチャートにより各地域のデータを示していますので、3ページ（表1-1 地域データの項目と7段階の分け方）を参考とし、お住まいの地域データと比べながら御覧ください。なお、本調査報告書におけるレーダーチャートは、「外に行くほど（データ値が大きいほど）良い」ということを示すものではなく、各地域を総体的に見るためのものです。

1 「知内町」公民館講座 まちづくりカフェ

～ 社会教育委員が中心となって企画する語り場 ～



自分たちの町には
こんな財産がある、
こんな宝があると
町民と共有する場です。

(知内町教育委員会 担当者)

01



社会教育委員や中高生の活躍

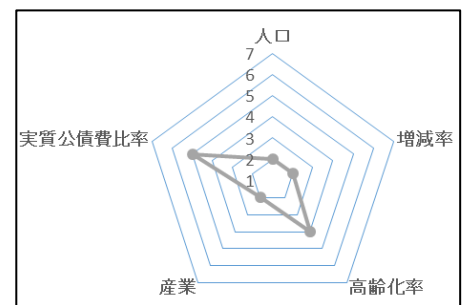
事例の主体

名称	知内町教育委員会社会教育課社会教育係
連絡先	住所：〒049-1103 知内町字重内 21 番地 1 TEL：01392-5-6855 FAX：01392-5-5072

知内町の概要



人口	4,388 人 (平成31年1月1日時点)
面積	196.75 km ²
特徴	ニラ・トマトなどの施設型園芸作物や水稻・畑作と酪農を組み合わせた複合経営を主体に農業振興を行っており、漁業では「知内かき」が有名。



レーダーチャートの見方は P3 参照

事業の実際

1 概要

郷土を思い、まちづくりに参画する機運の向上と地域間交流を図ることを目的として、社会教育委員の会と教育委員会が主催となり、平成 28 年から中学生から高齢者まで様々な職種、立場の町民約 50 名が参加し、年 1 回開催している。

令和元年度は、「知内に残ってもらう、戻ってもらうには」をテーマに開催した。

2 組み立てていく上で担当者が重視していること

〔聞き取り調査等による地域の実情やニーズの把握〕

テーマについて社会教育委員の会で徹底的に議論し、実施後には事業検証を行っている。

〔地域住民が中心となって事業を展開〕

受付から進行まで全てを社会教育委員が行い、当日は中高生も参加している。学校の協力が大きく、積極的に声をかけてくれている。教育委員会は、生徒の弁当の用意と送迎を担当している。

3 実施する上で担当者が難しいと感じていること

参加者の固定化の解消と、短時間で作ったプロセスを具体的な施策に落とし込んでいくこと。

4 今後の方向性

継続性のある取組とするために、「社会教育委員の会としてどのようにまちづくりに関わっていくべきか」を学ぶ機会を設定する。外部講師を呼んで意見を伺い、研修会を開催する予定。



02

詳しく聞いてみました！



知内町教育委員会
社会教育課社会教育係
係長 堂前 哲也 氏



03



04

ー 実施することになった経緯を教えてください。

町長や副町長等が出向いて町に対する住民の思いを聴く、「まちづくり懇話会」を全 13 町内会で実施していてその様子を見ていた社会教育主事の発案で始めました。町の意見を吸い上げるという土壌ができていたことは大きかったと思います。

ー 「まちづくりカフェ」は当日どのように進められているのですか。

話し合いのテーマは社会教育委員の会議で徹底的に議論して決めています。

当日のファシリテーターも社会教育委員さんが行います。事前に、「ファシリテーターとはどういうものなのか」、「ワークショップはどう進めていったらよいか」等細かな点まで打合せをしています。皆さん、本当に一生懸命です。

ー 出された意見で実現したものはありますか。

「こういう意見が出たので、これをやろう」とは、なかなかできません。でも、どんな意見が出されたかを職員間で共有していて、職員の意識は変わってきています。「こういう意見があるんだ。では自分たちは何をしていかなければならないか」と考えています。

ー 継続している理由は何だと思われますか。

中高生の活躍だと思います。中高生といっても、とてももしっかりとした考えを持っていて、アイデアも奇抜で、すごく面白い意見が出てきます。大人がはっと気付かされるような。中高生がこの事業のキーマンになっていると思います。

(聞き取り調査実施日：令和元年 11 月 21 日)

01 ワークショップ形式での話し合い。各班に 1 名以上社会教育委員がつき、意見をまとめる。

02 キーマンになっている中高生。

03 中央公民館。公民館全体を図書館と捉えており、夕方くらいになると中高生から奥様方まで多くの方々が集まる町の交流スペース。

04 会場にはジャズが流れ、参加者は飲み物や菓子を口にしながら終始和やかに協議が進んだ。

(写真 01～04)

Interviewer's voice

地域住民が企画・展開し、中高生がキーマンとなって地域に対する想いを発信していることが印象的な事業です。社会構造の急速な変革が見込まれる中、「何が本当に必要なのか」と、未来を担う若者を中心に考えることの重要性を感じます。

2 「訓子府町」くねっぷの未来づくり大会

～ 地域の「いいね！」を再発見 ～



自分たちの活動を
振り返る時間や機会が
とても大切です。

(訓子府町教育委員会 担当者)

01



小さな工夫の積み重ね、町部局との連携

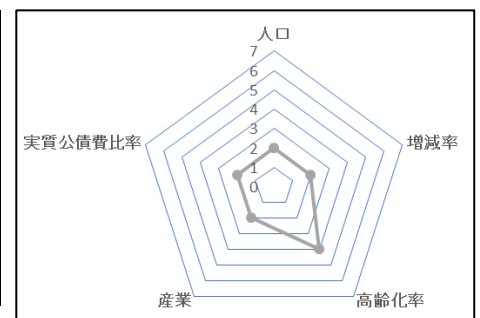
事例の主体

名称	訓子府町教育委員会社会教育課社会教育係
連絡先	住所：〒099-1498 訓子府町東町 400 番地 TEL：0157-47-2121 FAX：0157-47-4174

訓子府町の概要



人口	4,968 人 (平成31年1月1日時点)
面積	190.95 km ²
特徴	農業の一戸当たりの平均経営面積は 18.61 ha であり、限られた面積の中で生産性の高い経営が展開されている。内陸に位置しており、日照率が高い地域。



レーダーチャートの見方は P3 参照

事業の実際

1 概要

地域課題・生活課題の解決を図る学習機会を充実させることを目的に平成 26 年から年 1 回開催している。

令和元年度は、町内会単位で活動している団体に集ってもらい、活動の発表と振り返りを行った。70 名程度の参加があり、町内で行われている様々な活動を知り、興味を持つ機会となった。

2 組み立てていく上で担当者が重視していること

〔継続性のある取組とするための工夫〕

記入しやすい申込書の作成や、進行方法を町民に合わせるなど、事務局が柔軟に対応している。また、町部局と連携して実施することで、長く地域に定着する事業を目指している。

〔振り返りの場の設定〕

様々な活動をしている方がいるが、その良さを認識して活動している方は少ない。他者から褒められたり、アドバイスをもらったりすることで、自分たちの活動をモジュール化できる。

3 実施する上で担当者が難しいと感じていること

近隣の自治体と連携することは、ベクトルが同じでもスケジュールを合わせる 것이難しい。

4 今後の方向性

他市町村の活動を視察に行きたいという声がある。今後も住民の声を吸い上げながら進める。



02



03

詳しく聞いてみました！



訓子府町教育委員会
社会教育課社会教育係
係長 桜井 朋子 氏

ー 当日は、どのように進められているのですか。

御自身で発表するのはすごく恥ずかしいという世代の方が多いので、事前に取材に行って、当日はその様子をスクリーンに映しながら、団体のメンバーや会を主催している方々にインタビューをします。皆さん、「大したことやっていないのに人前で発表なんて」とおっしゃるので、「発表は私たちがさせてもらうから、当日インタビューだけさせて」とお願いしています。

ー 成果と感ずることにはどんなことがありますか。

事業後、「ここで話し合ったこと、地域の人に話すわ」とか「(発表されたことを) 知らなかったから、誘い合って行ってみるわ」とか声をかけてくださると、次に繋がったなど、とても嬉しくなります。地域の人から活動内容をアナウンスしてもらうと心に届きやすいし、受け取りやすいと感じています。

ー 毎年たくさんの方が参加されていますが、周知方法で工夫されていることはありますか。

まず、申込書は最大5名まで名前が書けるようにしています。「一人だと参加しづらい」とおっしゃる方も、仲間同士だと参加しやすいようです。また、本事業は福祉保健課とタッグを組んでいます。公民館に来てくださる方と福祉保健課に関わっている方は微妙に違うので、広い範囲で声をかけることができています。

ー 取組を進める上で重視していることはありますか。

自分たちの活動の良さを認識して活動されている方はとても少ないので、きちんと自分たちの活動を振り返ることがとても大切だと感じています。

また、社会教育課は学習を支援する課であり、町部局では地域課題を解決していく取組を進めています。地域課題を解決していく取組が学習と結び付くことによって持続可能な取組になると思っています。事業に関わる町部局の方達に、社会教育と一緒にやれば、なんだかうまく住民を巻き込めるなど、そういう意識を持っていただき、一緒に事業を展開したいと思っています。なので、日頃から「一緒にやろう」と声をかけるようにしています。

(聞き取り調査実施日：令和元年 12 月 10 日)

- 01 話を聞いて良い取組だと思ったら、参加者はパンフレット裏に印刷された「いいね」マークを挙げる。
- 02 移住してきた参加者がとても良い刺激を与えている。住民が地域の良さを再認識する場に。
- 03 訓子府町公民館。保健師さんとも連携しながら進めている本事業。社会教育とは違う、地域への入り方をする保健師さんから学ぶことは、とても多いという。

(写真 01～03)

Interviewer's voice

担当者の細かな配慮と工夫が際立つ事業です。多くの方が参加しやすいような工夫、参加者同士が話しやすい配慮・・・参加者目線に立った「ぬくもりを感じる事業」だと感じました。

また、本事業に関わらず日頃から他部局と連携した取組を展開していることが、本事業を一層奥深いものとしていると同時に、継続的な取組と感じます。

3 「夕張市」子どもたちがつなぐ地域づくりを考える研修会

～ 子どもからお年寄りまで誰もが楽しめる取組を地域に ～



みんなの力を合わせれば
「出来る」という雰囲気にな
っていきました。

(夕張市教育委員会 担当者)

01



事業に関わった人の意識の変化

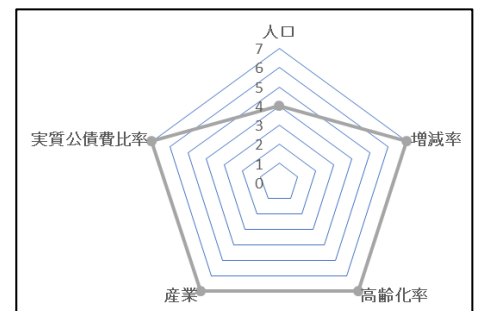
事例の主体

名称	夕張市教育委員会教育課
連絡先	住所：〒068-0492 夕張市本町4丁目2番地 TEL：0123-52-3131 FAX：0123-52-1054

夕張市の概要



人口	8,033 人 (平成31年1月1日時点)
面積	763.07 km ²
特徴	夕張メロンの産地として知られる。北海道の中央部に位置し、かつては石狩炭田の中心都市として栄えたが、平成2年までに全て炭鉱が閉山した。



レーダーチャートの見方はP3参照

事業の実際

1 概要

住民同士の繋がりを深め、地域について考えるきっかけとなるよう、大人と子どもが交流できる取組を企画する研修会を平成30年から開催している。平成30年度は「生涯学習推進専門講座（北海道立生涯学習推進センター主催）」を活用し、令和元年度は「幸福の黄色いハンカチ基金」を活用した。

2 組み立てていく上で担当者が重視していること

〔聞き取り調査等による地域の実情やニーズの把握〕

参加者全員に事前アンケートを実施。地域に対する想いを把握するところから始めた。

〔事業に関わる人との方向性の共有〕

ゆうばり再生市民会議、PTA 連合会、教育委員、社会教育委員など、様々な団体や個人と連携をしながら進める必要があったため、ベクトルを合わせることに時間を費やした。

3 実施する上で担当者が難しいと感じていること

事業予算等、必要な経費を確保することが難しい。参加者の送迎だけでもできるとよい。

4 今後の方向性

研修会で話し合った内容をどのように具現化させるか検討しているところ。住民から「こういうことができるのではないか」という提案が出るようになってきたので、必要に応じて研修会を継続させていく。



詳しく聞いてみました！



夕張市教育委員会
教育課社会教育主事
立花 克一 氏



02

ー 研修会のテーマについて教えてください。

「地域の方々が集まって、一緒に行えるイベントの企画をしましょう」というのがテーマです。参加者の勉強会であり、同時に企画を通じて地域のことを知ってほしいという思いがありました。

また、もちろんテーマに沿って話し合いを進めていくわけですが、こうして市民の方々が集まって、まちの将来を語るという機会がなかったので、こうした場面を作れたということが大きかったと思います。

ー 事業を組み立てていく上で重視したことはありますか。

参加者に対して事前に学びたい内容や知りたいこと、特技等について聞くアンケートを実施しました。アンケートの結果から、「この研修会を通じて、色々な人の考えに触れたい」という方が多いと分かりました。地域の実情やニーズの把握は、事業の方向性を決める上でも重要でした。

ー 事業を実施することで、何か変化はありましたか。

はい。最初は地区毎で考え方にばらつきがあり、意見を出すことに消極的なところもありましたが、回を重ねていくと、みんなの力を合わせれば出来るという雰囲気になっていきました。担当者としても、ものすごく気持ちに変化していき、地域のことについて考えさせられました。この研修会を始めるようになり、地域の方々のところに足を運ぶ回数が増えました。自分にとっても良い研修会になったと言わざるを得ない、そういった思いです。

(聞き取り調査実施日：令和元年 12 月 4 日)



03

01 グループ内で「地域に働きたいこと」、「取組で期待される効果」等を書き出して整理し、企画書にまとめて発表した。

02 参加者から出されたアイデアのひとつ。社会福祉協議会主催のイベントで実現させたすごろくゲーム。

03 外部講師に指導してもらいながら企画案を深める回も。研修会には、夕張市 PTA 連合会、教育委員会、夕張再生市民会議が運営をし、教育委員、社会教育委員等が参加。

(写真 01～03)

Interviewer's voice

地域での学びのきっかけづくりとしては、「身近で目的を共有しやすいテーマを設定すること」が有効だと言われています。本事業のテーマは、とてもシンプルです。わかりやすいテーマを設定し検討する中で、自信がつくとともに、新たな地域課題が見つかり、取組に対する意識が変化していったことがわかる取組だと思います。

4 〔当別町〕当別町小中高大生 TOWN ミーティング

～ 若い力を集めた、心躍る企画案 ～



1 度目の壁は
関係者間の方向性の共有、
2 度目の壁は
マンネリ打破。

(当別町教育委員会 担当者)

01

One Point!

学校と行政の連携

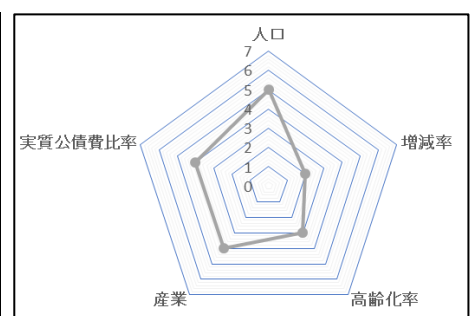
事例の主体

名称	当別町教育委員会
連絡先	住所：〒061-0292 当別町白樺町 58 番地 9 TEL：0133-22-3834 FAX：0133-23-3114

当別町の概要



人口	15,963 人 (平成31年1月1日時点)
面積	422.86 km ²
特徴	札幌から約 45 分の近距離に位置しており、管内有数の米の生産量を誇るとともに、切り花の生産が盛んで、道内屈指の生産額となっている。



レーダーチャートの見方は P3 参照

事業の実際

1 概要

当別町内の小中高等学校の児童会・生徒会役員と北海道医療大の学生が集い、課題解決方法の学習や、他校児童・生徒との情報交換を通じ、各学校の活動や地域との関わりについて考え、リーダーとしての資質向上や児童会・生徒会活動の活性化を図ることを目的に平成 20 年から年 3～4 回開催している。

令和元年度は、来年度実施する 150 周年記念イベントについてアイディアを出し合った。

2 組み立てていく上で担当者が重視していること

〔事業に関わる人との方向性の共有〕

学校と連携する場合、学校側の都合やねらいも配慮しながら進めることが必要。また、運営者の意識の方向性を合わせておけば、進め方で個性が出て、高い効果を得ることができる。

〔テーマ設定と時期の見極め〕

地域全体で取り組むテーマというものが時期によってある。そうした機会を見逃さないこと。

3 実施する上で担当者が難しいと感じていること

評価指標及び数値の設定が難しい。参加者数は、本当の意味での目標数値にはならないと思う。

4 今後の方向性

来年度は令和元年度と同様のテーマで取り組む。今後もテーマ設定を工夫しながら継続していく。

詳しく聞いてみました！



当別町教育委員会
社会教育課生涯学習係
主任 下村 兼生 氏

ー 12年間続ける中で、やり方を変えたことがあれば教えてください。

まず、テーマ設定の仕方です。最初の2年間は、ノーテーマで進めていたのですが、輪郭が描けず、話し合いが停滞することもありました。そこで、3年目からある程度テーマを絞って目指すところを提示するようにしたところ、具体的なアイデアが出るようになりました。

あと、学校に協力をしてもらっているのも、ある程度方向性が決まったら、「子ども達からこんな意見が出たので、こういうことをやりたいと思っています」と丁寧な説明をするようになりました。最初はそれがちょっと出来ていなかったもので、反省です。

ー 担当者はずっと同じ方ですか。

いいえ。最初の2年間は副担当、次の3年間は主担当、その後5年間企画課に配属になり、戻ってきました。

こういった事業は複数の担当者で進めることが特に大切です。一人の担当者だけで進めると、異動になった際に経緯がわからず積み重ねたものが振り出しに戻ってしまうからです。また、事業を進める上でベースとなる運営マニュアルは大事だと思います。きちんと可視化できるようにする。趣旨をしっかりと捉えて事業に臨まないと、その事業が「交流をして終わり」になってしまいます。

ー 事業を継続する中で難しいと感じた時期があれば教えてください。

難しさを感じた1度目は、3年目です。関係者間で方向性の共有がうまく出来ず、難しい時期がありました。こちらの意図を丁寧に伝えることで、うまくいくようになりました。

2度目は、自分が企画課に配属になっていた8年目～10年目くらいです。その打破は、150周年事業という、まちぐるみの取組でした。こうした取組が必要なタイミングが必ずあると思います。成果を出しやすい時期もあって、何も無い時期もあって、でも止めないで続けていたら、必要な時がきます。

また、目指す姿は3年スパンとか5年スパンで考えるのもいいですね。たとえ目指す姿が叶わなかったとしても、あったほうが良いです。

(聞き取り調査実施日：令和元年12月18日)



02



03

01 PR動画の作成（小学生）、音楽フェスティバル（中学生）、姉妹都市との交流事業（高校生）、150周年記念メニュー（大学生）が提案された。

02 子ども達の自主性を尊重しながら進めているワークショップ。

03 実現が決まった大学生のアイデア。当別の食材を使った150周年メニューを開発し、道の駅で販売予定。

(写真01～03)

Interviewer's voice

平成29年の社会教育法の改正を背景に地域と学校の連携・協働が広がりつつあります。

本事業はこうした動きが広がる約10年前から始まっており、テーマ設定や継続させるための手法や考え方が大変参考になると思います。

5 「千歳市」住みたい！また来たい！応援したい！千歳

～ みんなで未来を語り合う場を地域に作る ～



多数決ではなくて、
みんなが納得しながら
進んでいくことが
鍵になる。

(千歳市教育委員会 担当者)

One Point!

01

既存事業や既存団体を活かす

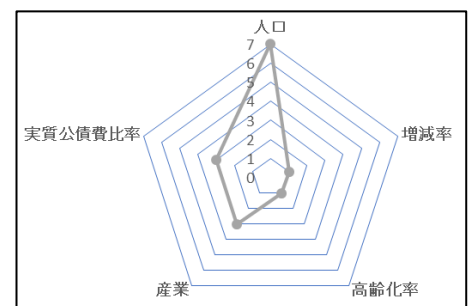
事例の主体

名称	千歳市教育委員会教育部生涯学習課生涯学習推進係
連絡先	住所：〒066-8686 千歳市東雲町2丁目34番地 TEL：0123-24-3153 FAX：0123-27-3743

千歳市の概要



人口	96,382人(平成31年1月1日時点)
面積	594.95km ²
特徴	石狩平野の南端に位置し、国立公園支笏湖や清流千歳川などの自然に囲まれた住環境と陸・空の交通アクセスや生活利便性が優れた中核都市。



レーダーチャートの見方はP3参照

事業の実際

1 概要

市民協働のまちづくりにつながる人材育成及び市民活動の活性化を目的としている「みんなで、ひと・まちづくり委員会」による自主活動事業。

平成30年度はテーマを「住みたい、また来たいまちづくりの実現」とし、勉強会や企画会議を重ねながら、パネルディスカッションや、来場者との意見交換を行う参加型事業を実施した。

2 組み立てていく上で担当者が重視していること

〔現状と課題を把握し、共有すること〕

現状やニーズに合わない事業を実施しても効果が薄いことから、企画部企画課職員に講師をお願いし、千歳市の現状や課題を把握する学習会や委員による勉強会を実施した。

〔事業に関わる人との方向性の共有〕

事務局と委員が同じ方向を向き、同じビジョンを描くことに多くの時間を費やした。

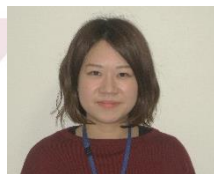
3 実施する上で担当者が難しいと感じていること

評価指標及び数値の設定。こうした事業の実施期間を、「いつか芽が出るように仕掛けをする時期」と捉えると、「市民が何人集まったか」、「何回事業を実施したか」等の数では成果が計れない。

4 今後の方向性

連携すると一層効果が高いと考える他部局や市民団体が実施している事業との連携講座の開催を検討する。

詳しく聞いてみました！



千歳市教育委員会
教育部生涯学習課生涯学習推進係
主任 川崎 美幸 氏



02



03



04

- 01 発表を聞いて、「こういう発見があった」、「こうしたら良いのでは？」という意見や感想を一般市民がパネルに貼り付けていった。
- 02 たくさんの写真を使って活動内容を紹介。
- 03 当日は、委員を含め約 60 名が参加。募集は、市内外問わず行い、誰でも参加可能とした。
- 04 「一人で話すより、話す方も聞く方も楽しいと思う」という委員からの提案で実現した、活動内容を紹介するパネルディスカッション。

(写真 01～04)

ー 「みんなで、ひと・まちづくり委員会」について教えてください。

市民自ら企画する地域づくり、人づくり、まちづくり等を行う人材の育成及び市民活動の支援を目的として平成 16 年から設置していて、委員の任期は 2 年です。委員は、団体、企業、NPO の役職員、学校関係者、市民活動の経験者等で構成されています。本事業は、委員会の自主活動事業として実施しました。

ー 参加者を募集するに当たって、工夫したことはありますか。

普段の教育委員会主催事業については、情報誌の告知欄への掲載に留まりますが、この事業については、A4 カラー両面刷りのチラシを折り込み、周知しました。ポスターやホームページだと情報を目にする人が限られてしまいますが、情報誌の折り込みであれば、別の目的で読んでいて、見つけることもあると思います。あと、今年度実施した市民講座に関しては、スタンプを導入して、3 個スタンプが集まったら修了証をもらえますと宣伝してみたら、熱心に参加してくれました。

ー ポイントとなった出来事がありますか。

最も大きかったのは、委員勉強会だと思います。話し合いを繰り返していた時、「一度みんながどんな活動をしているのか勉強会をしたい」と委員さんから提案がありました。それで、事務局が立てていたスケジュールは一度白紙に戻し、勉強会をしました。そこでお互いの活動がわかるとともに、千歳市の魅力について再確認することができ、目指す方向がひとつになりました。

ー 進める中で難しいと感じることはありますか。

千歳市は、人口は増えていますが、自衛隊があり、転出入が多いという特徴があります。地域づくりとなると難しいところが出てきます。たとえ人口が減っていても、地域のことをよく知っている人がいる、そういう強みを持った市町村も北海道にはあると思います。

ー 継続させるために考えていることはありますか。

縦割りではなくて、みんなで共有しながら進める必要があると思っています。あまり「これは社会教育」、「これはまちづくり」と分けて、他部局と繋がっていくことができれば、情報の共有ができて継続するのではないかと

(聞き取り調査実施日：令和元年 12 月 13 日)

Interviewer's view

既にある「地域の宝＝人や活動」を活かしながら新たな取組へ繋げていく事業です。様々な地域でもアレンジが可能な事業だと思います。

実践事例（聞き取り調査）〔広島県編〕



↑ まちづくりビジョンが一目でわかる「川西将来構想図」

	聞き取り調査先		概 要
⑥	広島県	川西自治連合会	まちの将来像とその実現方策を住民自ら描くことを通して実現した、地域力を活かしたまちづくり

第3章（広島県編）では、まちづくりビジョンの作成を通して多くの人々の力を引き出し、地域に住むことへの誇りと生きがいを生み出すことに繋がった広島県三次市川西地区の事例を紹介します。

6 〔広島県〕「まめな川西 いつわの里づくりビジョン」

～ ビジョンづくりを通じた住民の主体的な地域づくり ～



住民の多くは地区外へ働きに出る第2種兼業農家



川西のマスコット、河鹿（かじか）ガエル。カエルをマスコットにした理由には「ふるさとに帰る」、「住みよい川西に変える」という思いが込められている。

地域の現状



広島県三次市川西地区の位置

川西地区は、中国地方内陸部、三次市中心部から本地区中心部まで約 15km の南部に位置し、旧双三郡川西村域の三若町、海渡町、石原町、上田町及び有原町の 5 つの町で構成された川西小学校区を区域とする地区である。戦後、5 つの町内会ごとにまちづくりが進められており、昭和 28 年に設立された「川西村公民館」を核とした公民館活動がベースにある。

人口は、1,049 人（平成 31 年 1 月 1 日現在）。このうち高齢者（65 歳以上）は 519 人、高齢化率は 49% となっており、人口減少と高齢化の進行が同時に生じている地区である。

こうした中、「こがなところに子に帰れゆうても、わが代で終わりも仕方ない。けれど、住みたい。誇りたい。このままではいけない！」という想いを抱いた地域住民が、議論を重ね、ビジョンの作成をきっかけとして「自分たちの地域を自分たちで守ろう」という機運を高めていった。

取組の概要

チームづくり

ビジョン推進の専門組織として「里づくり委員会」を設置し、研究会やワークショップ、調査等を行っている。メンバーは、町内会選出委員と公募委員で構成されており、老若男女半々（男性 8 名、女性 8 名）としている。

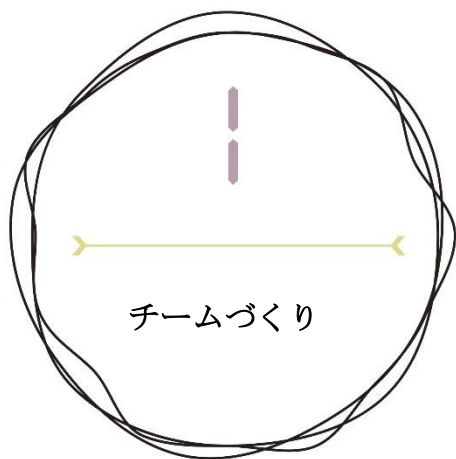
現状や想いの把握

地区についての思いや現状を把握するため、1 世帯 1 枚ではなく 1 人 1 枚（※ アンケート用紙を配布し、調査を実施した。また、関係機関（農協、学校、消防団等）へのヒアリングや現地調査も実施した。

（※）中学生未満と後期高齢者を除く

ビジョンの作成

平成 18 年 3 月に「まめな川西いつわの里づくりビジョン」を策定。その後、平成 28 年 3 月に第 2 次を策定し、現在も住民ワークショップを定期的に行い、進捗状況の把握や今後の展開について検討している。



様々な計画やビジョンの策定メンバーは、年配の男性が多くなりがちだが、川西地区では、これからの地域の未来を担う若者や発信力強い女性を積極的に取り込み、老若男女半々で構成している。ビジョンをイラスト化した構想図

(P26 参照) は、策定委員の女性が描いたもの。メンバー構成を工夫したことで、委員からの意見はビジョンの内容に関することに留まらず、地域のエピソード集「へ〜book」や、SNS で発信している動画「君のいるまち川西」等、様々なプロモーション活動へ広がっている。

また、住民の地域に対する想いを引き出すための

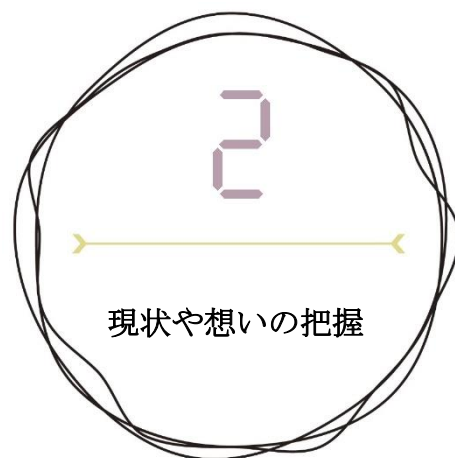
- ・ まちづくりビジョンアンケート や、

現状を詳しく把握するための

- ・ 地域の匠調査
- ・ ソウルフード調査
- ・ 空き家調査 等、様々な調査を実施し、

約 50 の関係機関、団体へのヒアリングを行った。

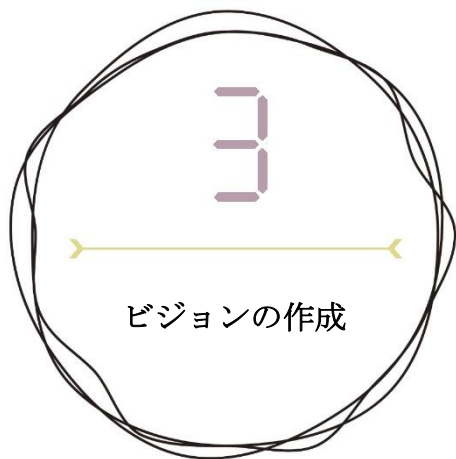
住民一人ひとりの声が反映されたアンケートを集約してできたのが、川西地区の将来像が描かれた「まめな川西いつわの里づくりビジョン」である。



さらに、「まめな川西 いつわの里づくりビジョン」

(<https://www.city.miyoshi.hiroshima.jp/data/open/cnt/3/3680/1/kawanishi-vision2.pdf?20191121151949>) は構成、イラスト、デザインなど、全て地域住民の手作りで作成されている。住民の力と知恵を結集したビジョンは、その後、地域づくりの場を提供し、多くの人の力を引き出すことに繋がっている。

「川西地区には多種多様な特技を持つ方がおられます。このような人たちが、『できるときに、できることを、できる者がする』人口は昔より少なくても、地域に関わる人口を増やすことにはまだまだ伸び代があると思います。」そう語る福永会長を中心に、川西地区の挑戦はまだまだ続く。



Kaname Fukunaga

三次市生まれ。広島商科大（現広島修道大）卒。三次市職員を経て 2005 年 4 月から川西コミュニティセンター長、2017 年 4 月から川西自治連合会会長。川西郷の駅取締役、NPO 法人ほしはら山のがっこう顧問、三次市社会福祉協議会理事、みよし田舎ツーリズム協議会会長も務める。

第4章 2年次の調査研究について

- 1 モデル事業の視点
- 2 モデル地域選定の経緯と地域の特色
- 3 芦別市におけるモデル事業
- 4 鷹栖町におけるモデル事業

第4章 2年次の調査研究について

1 モデル事業の視点

住民が主体となる地域づくりを進めていくためには、住民自らが地域の課題や未来像を共有し、学びの成果を実感しながら、地域課題の発見から解決に至るまで共通理解の中で活動に取り組んでいくプロセスが重要である。

2年次目の調査研究では、これまでの質問紙調査、聞き取り調査等により導き出された重要な視点を組み込んだモデル事業を開発することにより、その効果を検証・追求していく。

(1) 聞き取り調査等による地域の実情やニーズの把握

地域づくりの特性のひとつは、解決しなければならない課題が地域によって異なり、複雑であることである。例えば、高齢化が進んでいる地域であっても、単身の高齢者が多い地域では見守りや交流の場を創るなどの課題があり、農村地域、商店街などとは課題が異なると同時に様々な要素が複雑に絡み合っている場合がある。こうしたことから、地域課題は丁寧に分解・分析し、取組を進めていく必要がある。

〔取組例〕

- 現地調査・・・まち歩き、まち探検などの実地踏査や写真を使った学習
- ニーズ調査・・・アンケート、ヒアリングなどにより住民の声を直接聞く
- 統計調査の収集と分析・・・国勢調査、消費動向調査等により地域分析

(2) 事業に関わる人との方向性の共有

地域づくりは町内会、自治会、社会教育関係団体、学校関係者等、様々な考えや人間関係が混在して成立している。こうしたことから、学校教育でも取り入れ始めている、自分の学習と互いの学習を最大限に高め、多様性を重視しながら考え方を追求する協働学習の技法等を取り入れ、丁寧にベクトルを合わせていくなどの工夫が必要である。

〔活動例〕

- Think Pair Share・・・進行者が課題を示し、一人で考えたあとに仲間とペアで話し合う
- Round Robin・・・複数の答えがある課題や質問を示し、グループで考えを述べ合う

(3) 継続性のある取組とするための工夫

住民が主体となった地域づくりを継続していくためには、毎回の学習の中で丁寧な振り返りを位置づけていく必要がある。振り返りシートやアンケートの他に、途中でこれまでの取組を振り返るなど、学びを丁寧に咀嚼し、次にどのような展望があるかを発見していくプロセスを意図的に組み込むことで、住民が自らの学びや取組を分解することができ、他の場面でも経験を活かすことができるようになる。

(4) テーマ設定の工夫

住民にとって身近で目的を共有しやすいテーマを設定し、それぞれが持つ知恵や経験を出し合い、楽しくやりがいを持って取り組めるようにすることが重要である。大項目すぎると具体例が考えにくく、小項目すぎると参加できない住民がでてくるため、注意が必要である。

2 モデル地域選定の経緯と地域の特徴

(1) モデル地域の選定経緯

本道は、多くの市町村で人口減少が進み高齢化率が高くなっているが、人口構成は都市部との遠近によって差異が見られる。このことから、以下の評価項目を基本に、地域の特徴等、総合的に勘案して選定した。

ア 事業の実施体制

必要な実施体制（高等教育機関やNP0、民間団体、近隣市町村との連携等）の整備計画がなされているか。

イ 事業の実施計画、評価体制

スケジュールや実施計画が、地域課題解決のために具体的かつ無理のないものとなっているか。

ウ 事業経費

講師やセンター職員派遣の回数等が事業内容に対して過大な経費計画となっていないか。

エ 取組の趣旨、内容

事業の内容が本事業の趣旨に沿ったものであり、計画されている取組の内容や方法が、住民の主体的な地域づくりを進めるために妥当かつ有効なものとなっているか。

オ 事業実施により見込まれる成果、効果

どのような成果を得ようとするかが具体的に示され、他の地域で活用できるような効果的手法開発が期待できるか。

(2) 地域の特徴

ア 芦別市の特徴

北海道の内陸、空知管内に位置する芦別市。市域面積は道内では第5位の865.04㎢であり、そのうち森林が約88%を占める、自然豊かなまちである。その美しい自然と澄み切った空、降るように美しい星がまたたく夜空といった自然環境を活かし、昭和59年12月1日に「星の降る里」を宣言している。

芦別市では明治時代後半には空知の他のまち同様、石炭の採掘が本格化し、最盛期には7万5千人を超える人口を抱え、大きく発展した。しかし、基幹産業であった石炭産業の崩壊をはじめ、各産業の低迷と合理化により就業者数が減少し、総人口に占める就業者の比率が低位な状況にある。

令和元年12月末の人口は約1万3千人で、高齢化率は46.5%に上昇している。

イ 鷹栖町の特徴

北海道のほぼ中央、上川管内の中心部に位置する鷹栖町。北海道第二の都市旭川市に隣接している。周りを小高い山に囲まれ、全体的には盆地状をなし、中心部を石狩川に注ぐオサラッペ川が北から南へ貫流している。

品質・収穫量ともに道内屈指の稲作、付加価値の高いきゅうりの生産など、良品質な農産物の供給地帯であるが、農家戸数の減少と農業従事者の高齢化等による労働力不足は深刻な課題となっている。

令和元年12月末の人口は約7千人で、高齢化率は33.5%に上昇している。

3 芦別市におけるモデル事業

学校教育と社会教育を通じて、若者が地域に幅広い繋がりを持ち、自ら問いを立ててその解決を目指す人材へと成長していく過程を支援することは非常に重要である。

こうしたことから、芦別市におけるモデル事業では、高校生にフォーカスを当て、高校生が地域の様々な課題を学び、解決に向けた取組を考えることを通じて、地域の担い手となることを目指していく。

実 施 理 由	芦別市の魅力を発見・発掘する取組を通して、地域の担い手を育てたい。	
実 施 場 所	・ 北海道芦別高等学校 ・ 芦別市民会館	
参 加 対 象 者	芦別高等学校在校生 全生徒中 10 名程度	
事業後の参加者の活動に対する見通し	・ 北海道芦別高等学校が独自に行っている活動（農業まつり、キラキラフェスタへの独自出店等）を全市的に協働・協力できるような体制づくり ・ Uターンに繋がる取組の展開 ・ 国内外観光客の誘致に繋がる取組の展開	
連携を予定している機関	北海道芦別高等学校	
講 座 予 定 回 数	5 回（うち講師派遣 2 回）	
年度ごとの取組イメージ	1 年目	・ 地域の良さの棚卸し ・ 高校生視点での新たな取組の企画立案
	2 年目	・ 1 年目に計画した取組の実施

4 鷹栖町におけるモデル事業

次世代を担う若者が、社会教育による学びを通じて地域の課題やその解決方法を様々な世代の住民と共に実践的に学ぶことは、持続可能な地域運営につながる。

こうしたことから、鷹栖町におけるモデル事業では、若者の声やニーズを若者自身が実際に具現化、実装化する取組を通じて、地域への愛着を育むことを目指していく。

実 施 理 由	新たな総合計画及び社会教育中期計画で「子どもから大人までのふるさと共育」に重点を置いているが、これまで高校生世代を対象とした社会教育的要素をもった取組は展開できていなかった。こうしたことから、高校生世代を対象として、地域への愛着を育み、結果的にまちづくりへの参画へ繋がる新規事業を確立させたいと考える。	
実 施 場 所	鷹栖町内	
参 加 対 象 者	町内に在住の高校生、北海道鷹栖高校に通学する高校生 5～10 名程度	
事業後の参加者の活動に対する見通し	・ 本事業から生まれた新たなコミュニティによる取組の展開	
連携を予定している機関	北海道鷹栖高等学校	
講 座 予 定 回 数	5～6 回（うち講師派遣 2 回）	
年度ごとの取組イメージ	1 年目	・ 新たなコミュニティの創出 ・ 高校生視点での新たな取組の企画立案
	2 年目	・ 1 年目に計画した取組の実施 ・ 高校生のアイディアや発想の具現化に向けた取組

参考資料

- ・「人口減少時代の新しい地域づくりに資する社会教育事業に関する調査」調査票
- ・「人口減少時代の新しい地域づくりに資する社会教育事業に関する調査」調査結果（単純集計）
- ・「令和元年度 生涯学習・社会教育計画の発行状況調査」結果
- ・「令和２年度 ほっかいどう学地方創生塾」実施要領（素案）

人口減少時代の新しい地域づくりに資する社会教育事業
に関する調査

【入力に当たっての留意事項】

- 1 平成30年度（平成30年4月1日～平成31年3月31日）の状況を入力してください。
- 2 このセル（網掛け）のみ入力ください。
- 3 行・列の挿入やセルの数式・書式は変更しないでください。
- 4 項目によっては、ドロップダウンリストで選択する場合があります。

市・町・村	
回答者	担当課：
	氏 名：

I 〔全員回答〕以下の事業について実施の有無をお答えください。

	有無
1 地域の課題解決を目指す住民参画型の事業	
〔注〕講演等、一方通行型を除く	

II 〔Iで有りと答えた方のみ〕「地域の課題解決を目指す住民参画型の事業」の概要をお書きください。

※ 複数ある場合は、特に成果があったと思う事業の一つを選んでください。

名称	継続年数	対象	実施主体
地域課題	主な内容	はじめた理由	

III 〔Iで有りと答えた方のみ〕「地域の課題解決を目指す住民参画型の事業」を実施することによって、どのような成果を挙げているかお答えください。

項目	程度
1 参加した住民の地域理解が進んだ	5 とてもそう思う
2 各種団体や活動の連携が図られるなど、住民同士の交流が進んだ	4 そう思う
3 こうした事業が地域住民にとって身近なものとして認知された	3 どちらとも言えない
4 事業担当者や事業に関わった人の意識に変化が見られた	2 そう思わない
5 他部局との連携強化につながった	1 全くそう思わない
6 その他	

IV 〔Iで有りと答えた方のみ〕「地域の課題解決を目指す住民参画型の事業」を組み立てていく上で重視していることをお答えください。

※ 特に重視する項目を3つ選び1～3の順位をつけてください。

項目	順位
1 聞き取り調査等による地域の実情やニーズの把握	
2 地域住民や関係機関への周知・趣旨説明	
3 参考となる事例の収集や地域への視察	
4 対象の選定	
5 事業に関わる人との方向性の共有	
6 開催場所の選定	
7 振り返りの場の設定	
8 継続性のある取組とするための工夫	
9 参加した住民の地域活動への参加状況の把握	
10 その他	

- 1 最も重要
- 2 2番目に重要
- 3 3番目に重要

V 〔Iで有りと答えた方のみ〕「地域の課題解決を目指す住民参画型の事業」を実施する上で難しい点をお答えください。

	項目	有無
1	住民の意識を啓発することや、住民の理解を得ること	
2	住民の参加や、取組への参画を得ること	
3	地域課題解決を目指す具体的な施策を設定すること	
4	指導者や運営者を確保すること	
5	事業予算等、必要な経費を確保すること	
6	取組の目標となる指標や数値目標を設定すること	
7	自分のまちだけでは解決できない課題について、近隣の自治体と連携すること	
8	各市町村の他部局と連携すること	
9	学校等の教育機関と連携すること	
10	その他	

VI 〔Iで無しと答えた方のみ〕「地域の課題解決を目指す住民参画型の事業」を実施していない理由をお答えください。

	項目	有無
1	住民の意識を啓発することや、住民の理解を得ることが難しいため	
2	住民の参加や、取組への参画を得ることが難しいため	
3	地域課題解決を目指す具体的な施策を設定することが難しいため	
4	指導者や運営者を確保することが難しいため	
5	事業予算等、必要な経費を確保することが難しいため	
6	取組の目標となる指標や数値目標を設定することが難しいため	
7	自分のまちだけでは解決できない課題について、近隣の自治体と連携することが難しいため	
8	各市町村の他部局と連携することが難しいため	
9	学校等の教育機関と連携することが難しいため	
10	その他	

VII 〔全員回答〕次の各項目について、住民の主体的な地域づくりを進めるにあたり、道に期待する役割として、どの程度重要だと思うかお答えください。

	項目	程度
1	優れた実践事例や研究成果の提供	
2	学校教育行政と社会教育行政におけるネットワークの構築	
3	住民の主体的な地域づくりに係るプログラムの開発	
4	社会教育事業の評価システムや指標の仕組みの構築	
5	大学からのフォロー等による、専門的で継続的な学びの場の提供	
6	国や各種団体等が実施する助成金制度等に係る情報提供	
7	その他	

5 とても重要だと思う
4 重要だと思う
3 どちらとも言えない
2 重要ではないと思う
1 全く重要ではないと思う

I

	市町村	割合
1 地域の課題解決を目指す住民参画型の事業	54	30.2%

II [Iで有りと答えた方のみ] 事業の概要
※別紙1の通り

III [Iで有りと答えた方のみ] 事業の実施による成果

	とても 思う	そう 思う	どちら ともい えない	そう 思わ ない	全く そ う 思 わ ない	とても そう 思う + そ う 思 う	順
1 参加した住民の地域理解が進んだ	35.2%	53.7%	11.1%	1.9%	0.0%	88.9%	1
2 各種団体や活動の連携が図られるなど住民同士の交流が進んだ	24.1%	59.3%	16.7%	1.9%	0.0%	83.3%	2
3 こうした事業が地域住民にとって身近なものとして認知された	14.8%	57.4%	24.1%	7.4%	0.0%	72.2%	4
4 事業担当者や事業に関わった人の意識に変化が見られた	18.5%	64.8%	13.0%	3.7%	0.0%	83.3%	2
5 他部局との連携強化につながった	5.6%	40.7%	40.7%	16.7%	1.9%	46.3%	5
6 その他	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	6

IV [Iで有りと答えた方のみ] 事業を組み立てていく上で重視していること

	最も重 要	2番目 に重要	3番目 に重要
1 聞き取り調査等による地域の実情やニーズの把握	31.5%	11.1%	18.5%
2 地域住民や関係機関への周知・趣旨説明	18.5%	16.7%	24.1%
3 参考となる事例の収集や地域への視察	0.0%	0.0%	3.7%
4 対象の選定	0.0%	3.7%	5.6%
5 事業に関わる人との方向性の共有	27.8%	40.7%	16.7%
6 開催場所の選定	0.0%	0.0%	1.9%
7 振り返りの場の設定	0.0%	9.3%	11.1%
8 継続性のある取組とするための工夫	20.4%	14.8%	27.8%
9 参加した住民の地域活動への参加状況の把握	1.9%	7.4%	1.9%
10 その他	0.0%	0.0%	0.0%

V [Iで有りと答えた方のみ] 事業を実施する上で難しい点

	市町村	割合
1 住民の意識を啓発することや、住民の理解を得ること	45	83.3%
2 住民の参加や、取組への参画を得ること	46	85.2%
3 地域課題解決を目指す具体的な施策を設定すること	38	70.4%
4 指導者や運営者を確保すること	35	64.8%
5 事業予算等、必要な経費を確保すること	31	57.4%
6 取組の目標となる指標や数値目標を設定すること	35	64.8%
7 自分のまちだけでは解決できない課題について近隣の自治体と連携すること	25	46.3%
8 自市町村の他部局と連携すること	19	35.2%
9 学校等の教育機関と連携すること	26	48.1%
10 その他	0	0.0%

VI [Iで無しと答えた方のみ] 事業を実施していない理由

	市町村	割合
1 住民の意識を啓発することや、住民の理解を得ること	47	37.6%
2 住民の参加や、取組への参画を得ること	69	55.2%
3 地域課題解決を目指す具体的な施策を設定すること	67	53.6%
4 指導者や運営者を確保すること	88	70.4%
5 事業予算等、必要な経費を確保すること	53	42.4%
6 取組の目標となる指標や数値目標を設定すること	58	46.4%
7 自分のまちだけでは解決できない課題について近隣の自治体と連携すること	33	26.4%
8 自市町村の他部局と連携すること	22	17.6%
9 学校等の教育機関と連携すること	19	15.2%
10 その他	15	12.0%

VII [全員回答] 道に期待する役割

	とても 重要だ と思う	重要だ と思う	どちら ともい えない	重要で はない と思う	全く重 要では ない と思う	とても 重要+ 重要	順
1 優れた実践事例や研究成果の提供	24.6%	56.4%	18.4%	1.7%	0.0%	81.0%	1
2 学校教育行政と社会教育行政におけるネットワークの構築	26.3%	47.5%	22.9%	2.8%	0.6%	73.7%	2
3 住民の主体的な地域づくりに係るプログラムの開発	26.8%	45.3%	25.7%	2.8%	0.0%	72.1%	3
4 社会教育事業の評価システムや指標の仕組みの構築	11.2%	31.8%	46.4%	10.6%	0.6%	43.0%	5
5 大学からのフォロー等による専門的で継続的な学びの場の提供	6.7%	35.2%	50.3%	8.4%	0.6%	41.9%	6
6 国や各種団体等が実施する助成金制度等に係る情報提供	21.2%	40.2%	34.1%	5.0%	0.0%	61.5%	4
7 その他	1.1%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	1.1%	7

Ⅱ [I で有りと答えた方のみ] 事業の概要

番号	市町村名	地域課題	「地域の課題解決を目指す住民参画型の事業」について					
			名称	継続年数	対象	実施主体	主な内容	はじめた理由
1	夕張市	青少年育成や家庭教育支援に地域一体となって係る機会を作りたい。また、全市民的な市民ネットワークを形成したい。	子どもたちがつなぐ地域づくりを考える研修会	1	・夕張市PTA連合会 ・教育委員 ・社会教育委員	教育委員会	事例紹介、グループワーク、外部講師による講演、企画コンペ	夕張市PTA連合会の想いに市民団体と市教委が賛同し、企画。
4	芦別市	芦別を活性化させるためには、市民一人ひとりが「考える力」「行動する力」「やり抜く力」を養い、互いに協力してチャレンジする場が必要である。	星に願いを	5	芦別市内に在住もしくは市内に勤務している20歳から40歳までの者	教育委員会	市内で行われている各種イベントの参加及び運営協力や、その他地域交流活動、イベントの企画等	教育委員会の主催
5	赤平市	学校統合等により、年々育成会の機能が低下してきており、それに伴い地域と子どもが関わる機会も軽薄なものとなっている。参画に後ろ向きな住民ばかりではないが、子どもと関わる機会が減ることで、地域における子どもへの教育力の低下に繋がっている。	子ども冬遊び事業	2	市内幼児～中学生 社会教育委員 保護者ボランティア	教育委員会	行政や社会教育委員、育成者(保護者)といった地域住民のボランティアが、子どもへの冬の野外体験の機会を、企画・運営している。	社会教育委員の発案
8	砂川市	近年増加している災害時の、地域での対応を学ぶ機会が少ない。	ジャリン子防災キャンプ	1	参加：市内小学生 運営：市民団体協力者	教育委員会	・北海道開発局、札幌管区気象台、国土地理院北海道測量部によるレクチャー ・避難所生活体験	災害への学びを通して地域への関心を深め、普段からの備え・訓練の大切さを理解してもらうため。
12	奈井江町	町民全員が住みよいまちとするため、様々な世代の視点を理解することが必要。	町長と語る会	16	小学校6年生、 中学校1年生、 高校生	教育委員会	子どもが普段町について疑問に思っていることや、不便に思っていることを町長に質問したり、話し合う。	「まちづくりのパートナー」の一員である子どもの意見も町政に取り入れるため
16	栗山町	地域と学校との連携・協働	ふるさと教育交流会	8	全町民 栗山町に通勤・通学している方	栗山町地域教育協議会	実践発表・意見交換会	学校の支援
23	北竜町	町民参画型での地域づくりを進める上で、町の未来に対して、より多くの町民の意識改革が必要。	町民対話プロジェクト (町行政懇談会)	7	北竜町民	企画振興課	対談形式 町民との対談(町内各自治区にて)	以前より、町行政懇談会として行ってきたが、町民が発言しやすい環境づくり等を考慮して対談形式を取り入れる。
25	札幌市	生涯学習センターで実施している講座が多いため、各区や地域での講座の展開を増やしていきたい。	さっぽろ市民カレッジ	20	市民又は市内に通勤通学している15歳以上	公益財団法人札幌市生涯学習振興財団	まちづくりを担う人材などを育成するため、生涯学習センター等で学習機会提供を行っており、その一環として地域における学習機会の提供を目指し、市民が講座を企画・運営する「ご近所先生企画講座」を実施している。	市民の多様で専門的な学習ニーズに対応し、総合的、継続的な学習機会を提供するため。
27	千歳市	・まちの魅力を知り、伝え、広げ、未来をつくる担い手が不足している ・まちづくりに対する市民の主体性が乏しい	住み続けたい！また来たい！応援したい！千歳！	1	興味・関心がある方	みんなで、ひと・まちづくり委員会(事務局：教育委員会生涯学習課)	・市内で活動する5つの団体の代表者によるトークセッション ・参加者との意見交流	参加者が、まちの魅力を発信する活動への理解を深める機会の提供。
28	恵庭市	子育てに悩みを持つアウトリーチへのアプローチ	えにわままっぷ	3	保護者	市教委 ままっぷ実行委員会	「学びカフェ」の推進をするにあたって養成された家庭教育ナビゲーターを中心に行われる緩やかな交流と学びの場の提供を目的としたイベント	学びカフェという場の提供のみでは人が集まりづらくアウトリーチへのアプローチとして不足であるというナビゲーターの意見から従来のセミナー型の事業を廃止し、当該事業へと変更した。
29	北広島市	地域づくりの担い手の確保	生涯学習振興会支援事業	14	地域内で自主的に組織された生涯学習振興会	教育委員会	地域住民を対象に各種生涯学習等を実施する生涯学習振興会に対し運営交付金を交付。	地域が主体となって実施する生涯学習活動の継続により、地域の活性化を期待したことによる。
30	石狩市	子育て支援	あい風寺子屋教室	10	小学校低学年(1～3年生)	石狩市	放課後、学校を利用し、地域ボランティアによる様々な文化・体験活動を子どもたちに提供する。	子どもたちの居場所確保や地域住民の活躍の場を提供するため。

31	当別町	自分たちの住んでいるまちについて考え、自分たちができることについて協議する。	当別町小中高大生TOWNミーティング	12	町内の小・中・高校・大学生	当別町教育委員会	異年齢の情報交換ワークショップ等	児童会、生徒会の活性化を図るとともに、まちの未来を担う子どもたちに、まちづくりについて考えるきっかけとなる機会とするため。
41	喜茂別町	人口減少、担い手不足、まちづくり	きもべつのこれからを考えるワークショップ	1	町内在住・在勤者	きもべつ青年交流セミナー	地域防災についての講演を受け、地域コミュニティ、イベント等まちづくりについてワークショップを実施	既存の青年団体の活性化、まちの課題に対する意見集約、共通認識等を得るため。
49	古平町	コミュニティスクール導入までの課題の共有化、その解決策に向けた方策等を検討すること。	古平町コミュニティスクール準備委員会	1	町内の小中学校校長・教頭、PTA会長、不登校相談員	教育委員会	準備委員会会議(9～11月ごろ目処)	学校と保護者、地域住民が学校運営に参画するCSの導入を推進することがきっかけ
56	伊達市	男女共同参画社会を構築するうえで、積極的にまちづくりに携わろうとする姿勢をもった人材の育成	胆振女性リーダー養成研修	35	管内市町在住で、市町村教育委員会の推薦を受けた者で、各種の女性団体活動・男女共同参画に関する活動等に積極的に参加していること。本研修後、地域においてリーダーとして活動できること。協調性があり、健康で研修に耐えられること。	胆振管内教育委員会連絡協議会	男女共同参画のための研究と実践について(講演、ワークショップ)	各地域における団体活動及び地域活動の活性化のため
59	白老町	・住民と行政の協働体制のさらなる構築 ・住民のまちづくりへの主体性の養成	協働のまちづくりセミナー	5	町民、町職員	白老町	人口減少時代に対応した、地域課題の解決に向けたワークショップ	まちづくりに対する地域住民の主体性の向上を図るとともに、地域課題を解決するために地域住民の意見を反映させる機会を充実させるため
60	厚真町	地域の特色を生かした子どもの居場所づくり、子どもが自ら育つ環境づくりを核とした新たなコミュニティづくり	冒険の杜プレーパーク整備事業	1	町民等	教育委員会	子どもの遊び場づくりワークショップ	地域の担い手を育むために子どもが自ら育つ環境づくりが必要であるため。
75	知内町	知内町について知内町の観光について人を町に呼び込むためには知内町に残ってもらう、戻ってもらうには	公民館講座「まちづくりカフェ」	4	中高生・一般町民	社会教育委員の会 教育委員会	毎年まちづくりに関するテーマを決めてワークショップを行っている。	地域間交流・世代間交流を図ることを目的に開催している。
78	鹿部町	学校間連携 学校・家庭(地域)の連携	鹿部町コミュニティ・スクール合同学校運営協議会	3	教職員、PTA、地域住民、教育委員会職員	幼稚園、小・中学校 教育委員会	教職員とPTAと地域住民が特定のテーマについて意見を出し合い、既存の取組の改善や新たな取組につなげる。	国での制度化
80	八雲町	分科会「まちづくり」において、参加者が自由に日頃の考えや思いを語り合う中で、結果的に地域課題が出てくる。(主催から特定の地域課題を提示することはない)	八雲町青年問題研究集会	35	青年ならびに青年の生き方に関心のある人	実行委員会	記念講演・意見交流・分科会に分かれての話し合い(2日間)	S57～青年活動道外研修で大きな刺激と成果を受け、青年の生き方やものの見方、考え方、地域づくりを学ぶ場づくりとしてS60～スタート
86	奥尻町	幼稚園入園前のお子さんがいるお母さん方が気軽に集い、交流や情報交換できるような場所がない。	家庭教育支援者の養成とネットワーク化推進事業(家庭教育支援者の集い)	1	家庭教育ナビゲーター	教育委員会	左記の問題を解決するための方策について話し合った。	小さいお子さんがいるお母さんからそのような声が上がっていたから(転勤族が多く、つながりが少ない)。
87	今金町	団体育成、人材育成、青少年健全育成、教育研究活動の振興	今金町地域・人づくりフォーラム	15	町民	教育委員会	実践事例報告、先進事例報告、パネルディスカッション	地域住民の自発的な学習活動や地域課題解決につながるきっかけを作る。
89	旭川市	地域・家庭の教育力低下	家庭教育ナビゲーター養成講座	3	すべての町民	教育委員会	子育て中の保護者同士が、気軽に子育ての悩みや不安を話し交流できる環境を作り出すためのリーダーとなる人材を養成。	北海道教育委員会が推進する「学びカフェ」推進事業として実施。

90	士別市	青年層のまちづくりに対する興味・関心が薄れ、活動に参加する人材が固定化している。	しべつまちづくり塾	5	市民	中央公民館	・歴史、産業、まちづくりに関する講義 ・地域課題の解決に向けた実践	市長の政策
91	名寄市	自然災害や環境問題、除排雪の課題等まちの身近な課題とした。	市民講座エンレイカレッジ～中級編～	1	一般市民	名寄市公民館	各回まちの課題を取り上げ、担当職員からの講義と参加者同士のワークショップを行い、まちの課題について考え合った。	市民講座としてまちづくり事業の展開による
92	富良野市	地域の大人や子どもたちが、地域の魅力の発見と自らが参加できる地域社会づくりの実践を通して、地域で「光る」人材を育てる。	ふらのまちづくり未来ラボ推進事業	3	富良野市民	教育委員会	子どもも大人も対等な立場で、ワークショップや体験活動を行なう。	地元住民の発案
93	鷹栖町	新たな総合計画の策定にあたり、地域住民がまちづくりを「ワガゴト」として考え、計画を実践していく主役であることを改めて認識してもらう。	まちづくりセミナー	1	鷹栖町民、鷹栖町内に勤務の方	鷹栖町総務企画課	先進事例の実践者による講話 講話を聞いた参加者によるグループディスカッション	総合振興計画の策定
94	東神楽町	人口減少や高齢化、地域の活性化など地区ごとに異なる	東神楽町地区別まちづくり計画の策定	6	東神楽町民	町	町内7地区ごとに地域の魅力や課題について、各地区会議委員と町職員で意見交換を行い、地区ごとの目標や目標実現のための取組内容を策定した。	地域ごとの課題解決のため
103	南富良野町	住民の参加と参画	住民自主企画事業	13	全町民	町民	町民が地域の課題を把握し、その課題に対する事業の企画・実施を行う事業	多様化するニーズに対し、町民が主体となって取り組むことで、活動の促進を図るため
108	美深町	地域における担い手づくり	美深町生涯学習担い手づくり研修会	1	高校生・高齢者	教育委員会	・町のまちづくりを知る ・まちを良くするための活動を考える。 ・学び合い、話し合いの場を作ること。 ・地域の担い手を作ること。	地域活動の中核は高齢者が担っており、これからの地域づくりには若者の参画が重要となる。
114	小平町	地域住民が語り合う場が少ない	おびらふるさと塾	1	どなたでも	教育委員会	・化石を活かしたまちについて考える座談会 ・小平町のお宝について話し合う座談会	従前の講演型だけではなく、参加型の事業も必要と考えたから。
115	苫前町	人口減少の緩和のための活動	地方創生塾	2	町内に在住する青年層	教育委員会	・地域課題に向けた事業等の企画・実施 ・先進地の視察 ・自主学習の実施	道民カレッジ連携講座との共催
131	網走市	地域の魅力や価値の再発見、まちづくり・ひとづくり	あばしり学	9	網走市民	教育委員会	単発の講座、親子講座、ロゼトコース(小学4～6年生)、学生HERO'S(中高生・大学生)の4コースを設定し、様々なプログラムを実施	地域の魅力や価値を再発見する地域学の創出
136	清里町	家庭教育・人材育成・コミュニケーション能力	清里みらい塾	2	一般町民	教育委員会	エゴグラムでの自己理解	地域のコミュニケーション能力と家庭教育を結び付け、地域住民や保護者がまず自分自身を知るために実施。
138	訓子府町	住民主体の地域づくり	くんねっぶの未来づくり大会	5	町民	町、教育委員会	・講演または事例報告 ・地域別グループトーク	各地域課題を解決するための活動や学習を支援するため。
140	佐呂間町	地域住民(大人も子供も)が地域のことをあまり知らない。	佐呂間町子育て講座	13	親子	佐呂間町家庭教育推進会議	地域の産業体験、食育等	家庭教育推進会議の中で提案された。
142	湧別町	次世代リーダーの養成	子ども会リーダー研修会	54	小・中学生	青少年指導センター	宿泊活動、リーダー演習など	次世代リーダーの育成体験機会の提供 など

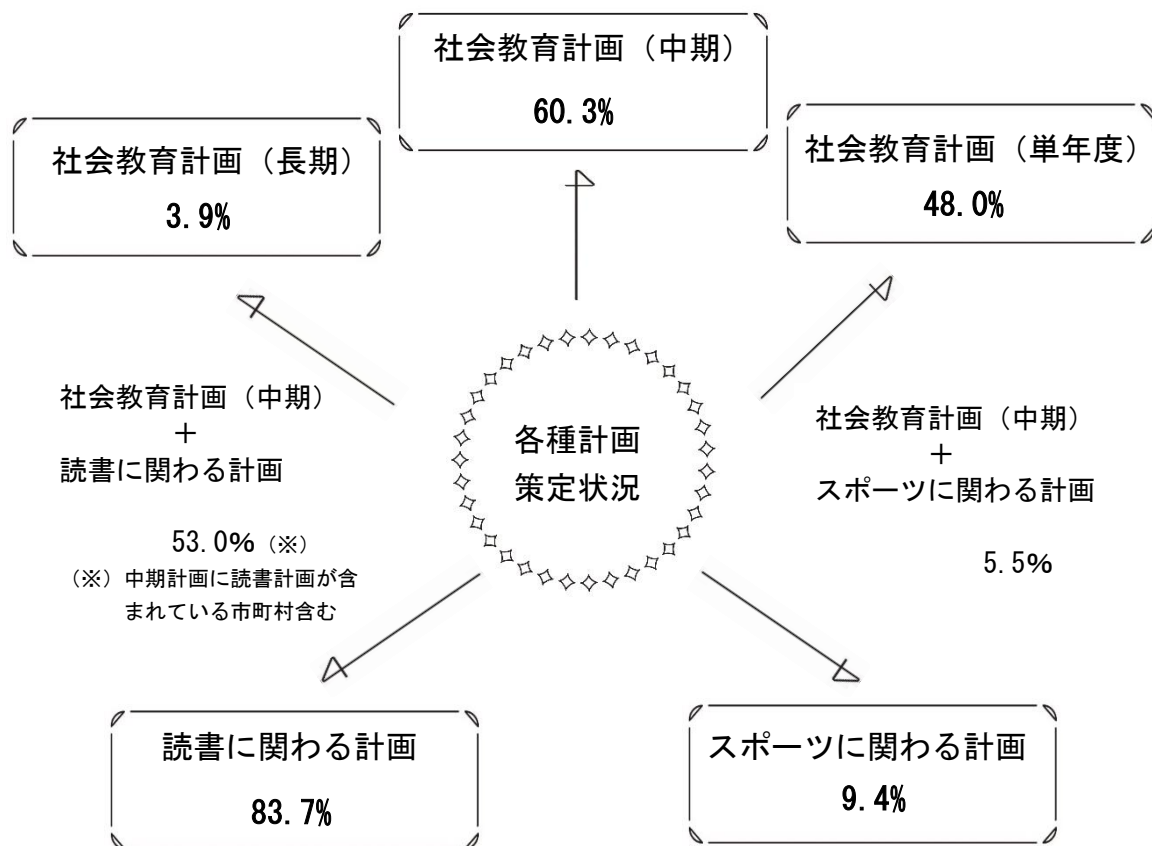
143	滝上町	人口減少に伴う今後のまちづくり子育ての悩み・特性を持った児童の支援方法等	まちづくりセミナー 子育てセミナー	5	一般町民	滝上町首長部局	講演・グループワーク・発表(共有)	地域課題を解決するために、行政や関係機関の考えだけではなく、町民の意見を吸い上げる場を設けて、町民と行政が一緒になって課題解決にあたっていく必要があると考えたため。
146	雄武町	芸術鑑賞機会の少ない当町において町民が生の芸術に触れる事が少ない。	芸術鑑賞事業	1	町民ほか	実行委員会	著名な劇団の招聘	町内の主要団体からの要望
148	帯広市	市内で子どものために活動している団体におけるボランティアの固定化・高齢化、活動費の不足、コーディネーターやボランティアの人材確保、横の人材のつながりや連携の弱さ等	こども学校応援地域基金プロジェクト	4	一般地域住民	教育委員会	①基金による資金面での支援 ②地域の繋がりを強めるための支援 ③推進委員会の設置による事業の活性化を通して左記地域課題の解決を目指す。	学校・家庭・地域が一体となって、地域・社会総ぐるみで子どもを育てようとする仕組みづくりと気運を高めることを目的として始動。
151	上士幌町		地方創生塾	2	青年	北海道生涯学習協会(道民カレッジ)		青年の新たなつながりから生活課題の解消や地域課題解決につながる活動を行うきっかけづくりを行う。
152	鹿追町	地域の子ども達との交流機会の減少	鹿追町こども生涯学習フェスティバル	3	鹿追町内の小学生(1年生～6年生)	鹿追町地域子ども会育成連絡協議会	普段では体験できないことを、この日だけは体験できるプログラムを実施。	子どもたちの体験活動・交流機会の提供
153	新得町	・地域のつながりや支えあいの薄れなどによる地域力の低下 ・子どもの自己肯定感の低下	夏休みなかよし学習塾	11	町内小学1～6年生	教育委員会	・チャレンジ！算数(45分間の算数教室) ・各種体験教室	・地域と子どもたちが交流する機会を創出するとともに、多くの人が子どもたちに関わりながら学習、体験活動を行うことにより、子どもたちに満足感や達成感、自己肯定感を体験させるため。
156	中札内村	地域が一体となった特色ある学校づくり	中札内村地域協働型学校づくり協議会	2	在住・在勤者	教育委員会	・CSアクションプランを元にした熟議 ・各学校部会による「登下校安全マップ」「子どもの遊び場」「職場体験実習」	地域の教育課題克服や小中連携による特色ある教育活動を推進するため。
158	大樹町	地域課題や学校課題に対し、課題解決に向けた取組が行政や学校任せになっている。	大樹町コミュニティ・スクール事業(学校運営協議会・地域学校協働本部)	1	・大樹町民 ・社会教育団体 関係者や地域活動を実践されている方	教育委員会	・熟議による子どもたちに関わる課題の洗い出し ・課題解決に向けた方策の共有と具体的な活動	地域住民や保護者、各関係機関と連携した取組が必要だったため。
162	豊頃町	本町の人口減推移データを顧みて、町内の消費活動の減少が招く経済状況衰退の影響や教育環境の悪化、生活関連サービスの縮小が予想される。	若者の活力を活かした総合プロモーション事業	4	町民	町企画課	人材育成事業 ・セミナーや講話の開催 ・いもゴジ会議(町の魅力発信方法等について会議、グループワーク)	地方創生人材の確保、地域の雇用を確保するための産業基盤の安定化と新たなしごと」の創出、移住・定住の促進を行うため。
163	本別町	地域社会が一体となって子どもたちを育てる環境を築いていくため。	子どもを育む環境づくり推進会議	18	町内主要団体代表者	教育委員会	あいさつ運動の実施 熟議による子どもの現状課題の共有と、その解決方法を話し合う。	開かれた学校づくりと、学社融合等の新たな体制づくりを進めるため。(平成14年)
166	浦幌町	登下校中の子どもたちにとって安全安心な地域をつくることが重要。	子ども安全安心見守り活動事業	0.5	地域の商店や事業所等	浦幌町地域学校協働本部	・店頭や事務所にポスターの掲示 ・積極的なあいさつや声かけの実施 ・日常活動の機会に気軽に実施できる「ながら見守り」の推進	浦幌町地域学校協働本部の立ち上げによる最初の事業として実施。
171	標茶町	地域の担い手育成	しべチャアドベンチャースクール	30	小・中・高・地域住民	町教委	野外活動(キャンプ・登山等)	次世代のリーダー養成

175	根室市	子育て・少子化対策の推進 育児に関する相談・支援体制の強化	あそびの広場	38	3歳から4歳の子 ども	教育委員会	野外活動、施設見 学、 製作活動、親向け講 座等	親として子育てに必要な 学習や親子のコミュニ ケーションを図る機会、 日常生活における育児 相談など情報交換の場 となるため
176	別海町	地域の繋がりが希薄になっ ており、災害時の連絡・協力体制 に不安がある。	別海町自主防災 訓練	0	一般町民	別海町	避難所への模擬避難 防災に係る講演 自治会による要支援 者への支援等	町民が自主的な避難行 動を行うことにより大規 模災害に備える。
178	標津町	・若者が町づくりに魅力を感じ ない。 ・若者の居場所がない。 ・異業種間での交流がない… 等	しべつ未来塾	6	・標津町民、標 津町内で勤務し ている方 ・概ね20歳～4 0歳までの方	教育委員会	・人材育成(スキル アップ研修、他団体と の交流等) ・まちづくりプラン推進 プロジェクト等	社会教育計画の重点目 標に掲げている「ふるさと標津への愛郷心の醸 成と未来を担う人づくり」 の一環として、将来の町 を担う青年リーダーの育 成が必要なことから。
179	羅臼町	・地域人材の育成 ・地域素材の新たな活用方法 や情報発信	創作料理プロジェ クト	7	高校生	高校・教育委 員会	・地域の食と文化につ いての学習 ・町内各種イベント行 事やコンテストへの出 店、出品	高校生の自由な発想に よるメニューを創出し、 地域素材の新たな活用 方法や情報発信、地域 の活性化を図るととも に、地域の食と文化につ いて学習することをねら いとして。

「生涯学習・社会教育計画の発行状況調査」結果

❖ 調査の概要

- 調査目的：道内における市町村の生涯学習・社会教育計画等に関する情報提供及び計画の策定状況の把握
- 調査期間：平成 31 年 4 月 12 日（金）～令和元年 6 月 10 日（月）
- 調査対象：14 教育局を通じて、道内市町村教育委員会（179 市町村）
- 回収率：100%



～ 参考 ～

- 社会教育中期計画を策定するにあたり、アンケート調査を実施している市町村の割合 26.4%
〔課題を解決するための施策がアンケート項目とリンクしている項目例〕
 - ・ 第 8 期浦幌町社会教育中期計画
現在、少子化などの問題から、単位子ども会が低迷し、活動できない地域もあります。今後、子ども会活動を活発化させるためには、どのような取組が必要だと思いますか。
 - ・ 当麻町第 9 次社会教育中期計画
あなたは、住んでいる地域に「つながり」があると感じていますか。
あなたは、地域の「つながり」が変化したと感じていますか。
あなたは、地域の「つながり」が必要だと思いますか。
- 社会教育中期計画に、評価方法や何らかの指標を明記している市町村の割合 27.4%

（北海道立生涯学習推進センター調べ）

「令和2年度ほっかいどう学地方創生塾」実施要領（素案）

1 趣旨

- (1) 関係機関・団体等の多様な主体と連携・協働しながら地域活動やまちづくりに貢献する人材を育成し、地域の活性化に寄与する。
- (2) 道立生涯学習推進センター調査研究の仮説に基づき、事業実施に係るプロセス・手段とその評価について検証する。

2 事業実施市町村の決定

- (1) 本事業の実施を希望する市町村（広域を含む。）は、「ほっかいどう学地方創生塾申込書」を期日までに道立生涯学習推進センターあて提出する。
- (2) 道立生涯学習推進センターは、市町村における講座や事業等の取組状況、実施体制や想定される地域課題などを総合的に勘案し、2市町村（原則2年間事業実施）を選定し、当該市町村に通知する。

3 道立生涯学習推進センターの役割

- (1) 講師の選定
 - ア 事業実施市町村における地域課題や要望等を総合的に勘案し、1市町村1名の講師を選定する。（原則2年間継続）
 - イ 事業実施市町村と調整のうえ、必要と判断した場合は、講師の派遣を決定する。
 - ウ 講師の派遣回数は、1市町村当たり年2回以内とする。
- (2) 取組の支援
社会教育主事等の専門的な職員が事業実施市町村を訪問（年3回以内）し、取組への支援を行う。（講師との連絡調整、コーディネート等を含む。）
- (3) モデル事業の普及・促進（調査研究）
事業実施市町村やその他地域における取組状況等について調査研究を行い、その成果をまとめて共有するとともに、汎用性のある手引きを作成し、研修ツールとしての活用を図る。

4 事業実施市町村の役割

- (1) 事業実施組織の設置・運営
 - ア 事業実施市町村は、地域の関係機関・団体等とのネットワークを構築しながら、事業実施組織を設置・運営し、年度計画を作成する。
 - イ 講師や道立生涯学習推進センター職員からの助言、参加者同士の熟議等をとおして、地域の課題解決を目指す学習プログラムの具体的方策を検討する。
- (2) 実践
 - ア 事業実施組織において検討された具体的方策を、地域住民と行政の協働により実践する。
 - イ 上記に係る会議・研修会等の実施回数は、事業実施組織において設定する。
- (3) 報告
事業終了後、速やかに「ほっかいどう学地方創生塾実施報告書」を道立生涯学習推進センターあて提出する。

5 講師の役割

- (1) 事業実施市町村の地域課題等に即した専門的分野の助言を行う。
- (2) 年度計画や具体的方策に係る指導・助言を行う。
- (3) 事業実施に係るプログラム（フィールドワーク、意見交換等）を提供する。

6 経費負担

(1) 道立生涯学習推進センター

ア センター職員の派遣に係る旅費（1市町村当たり年3回以内×1人）

イ 講師の派遣に係る報償費及び旅費（1市町村当たり年2回以内×1人）

(2) 事業実施市町村

上記を除く費用（資料代、会場代等）

本調査研究に関するお問い合わせ

〒060-0002 札幌市中央区北 2 条西 7 丁目「かでる 2・7」8 階
北海道立生涯学習推進センター

電話 011-204-5782

FAX 011-261-7431

E-mail kensyu@manabi.pref.hokkaido.jp

HP「生涯学習ほっかいどう」

<https://manabi.pref.hokkaido.jp/index.html>

調査研究報告書（第 43 号）

令和 2 年 3 月発行

編集・発行 北海道立生涯学習推進センター
〒060-0002 札幌市中央区北 2 条西 7 丁目
電話 011-204-5782